

Kansai Economic Insight Monthly

2026/9/25

Vol.161 September

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼ レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼ 執筆者は、稲田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、豊原法彦(関西学院大学教授)、関和広(甲南大学教授)、野村亮輔(APIR 副主任研究員)、劉子瑩(APIR 研究員)、権明(APIR 研究員)、阿如漢(APIR 研究員)、古山健大(APIR 研究推進部員)、藤野真紀(APIR 総括調査役)、植田孟徳(APIR 総括調査役)、奥田正典(APIR 総括調査役)、川部琢磨(APIR 総括調査役)です。

▼ 本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
今月の総括判断及び項目別動向	2
1.生産・労働	3
2.内需	6
3.消費者物価	10
4.景況感	11
5.外需	13
6.中国経済	16
7.S-APIR 指数からみた日次景気動向	20
主要月次統計	21
Release Calendar	23

要 旨

現況は改善、先行きは改善の兆し：

ただし、「中東情勢」「自然災害」「金利」が先行き見込みに重し

< 総括判断 >

- ✓ 景気の現況は、改善を示す。景気動向指数(現況判断CI)は当月の前月差がプラス、3カ月後方移動平均も8カ月連続のプラスとなり、判断を据え置いた。
- ✓ 先行きは、改善の兆しを示す。景気先行指数(関西CLI)の当月の前月差がプラス、7カ月後方移動平均も6カ月連続のプラスとなり、判断を据え置いた。

< 項目別動向 >

- ✓ **【生産・労働】** 7月の生産は4カ月ぶりの減産となり、四半期最初の月としては低調である。完全失業率や有効求人倍率は悪化しており、労働市場は弱い動き。一方、6月の実質賃金は7カ月連続のプラス、所得環境は改善している。
- ✓ **【内需】** 7月の大型小売店販売額は7カ月連続で前年を上回った。新設住宅着工は前月比で増加に転じた。建設工事出来高は4カ月連続で前年を上回ったが、8月の公共工事請負金額は2カ月ぶりに前年を下回った。
- ✓ **【物価】** 8月の消費者物価コア指数の伸びは前月から減速し、8カ月連続で2%を下回った。政府による電気・ガスの補助金が押し下げ要因となった。ただ、食品の値上げや原油高などを背景に値上がりした品目も多いことに注意。
- ✓ **【景況感】** 8月の消費者態度指数、景気ウォッチャー現状判断DIはともに2カ月連続で上昇し、景況感は持ち直している。一方、先行き判断DIは4カ月連続の上昇だが、中東情勢や物価上昇への懸念は依然として残る。
- ✓ **【外需】** 8月の輸出入はともに増加した。輸出では半導体関連が引き続き堅調であり、輸入は原油の価格・量ともに上昇し、全体を押し上げた。一方、関空における外国人入国者数は中国人客の訪日自粛の影響が続いており、8カ月連続で前年を下回った。
- ✓ **【中国経済】** 8月の生産の伸びは2カ月ぶりに加速したが、消費は2カ月連続で鈍化した。固定資産投資は5カ月連続で減少し、不動産市場は依然低迷している。一方、AI関連需要の拡大による半導体の輸出が大幅増加し、輸出全体を押し上げ、結果、貿易黒字は4カ月連続で1,000億ドルを超えた。
- ✓ **【S-APIR指数】** ウェブニュースを基にAIで推定した景況感を表す9月のS-APIR指数は2カ月ぶりに上昇した。その背景を前月の「原油」「AI」に、今月は「金利」「豪雨」を加え確認した。AIの浸透や半導体関連需要の高まりなどを背景に、「AI」は景況感全体を押し上げた。一方、全国各地で豪雨や長雨が相次ぎ、「豪雨」は景況感への大きな下押し圧力となっている。

【今月の総括判断及び項目別動向】

関西の景気の総括判断は、**現況は改善、先行きは改善の兆しを示している**。

7月の統計をみれば、**生産**は4カ月ぶりの減産となった。**労働市場**は足下弱含んでいる。完全失業率は2カ月ぶりに悪化し、労働力人口と就業者数はそれぞれ減少した。**消費**は堅調である。大型小売店販売は好調なインバウンド需要により7カ月連続で前年を上回り、伸びも加速した。

景況感は持ち直している。8月の消費者態度指数、景気ウォッチャー現状判断DIはそれぞれ2カ月連続で上昇した。また、先行き判断DIも4カ月連続の上昇だが、中東情勢や物価上昇への懸念が残る。**貿易**をみれば、8月の貿易収支は19カ月連続で黒字を維持した。輸出はアジアを中心とした旺盛なAI関連需要を背景に、6カ月連続で2桁の伸びとなった。輸入は原油及び粗油の代替調達に伴う輸入単価の上昇もあり、増加している。

中国経済は、内需の不振と輸出の急拡大による二極化が顕明となっており、今後、輸出の持続可能性が大きな課題となる。

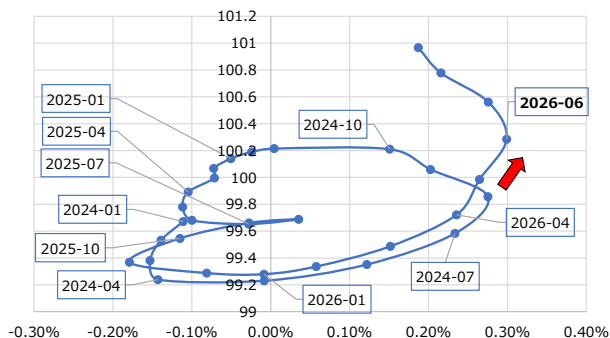
関西の先行きについては改善の兆しを示しているが、「中東情勢」「自然災害」「金利」が先行き見込みに重しとなっている。

【関西経済のトレンド及び判断基準】

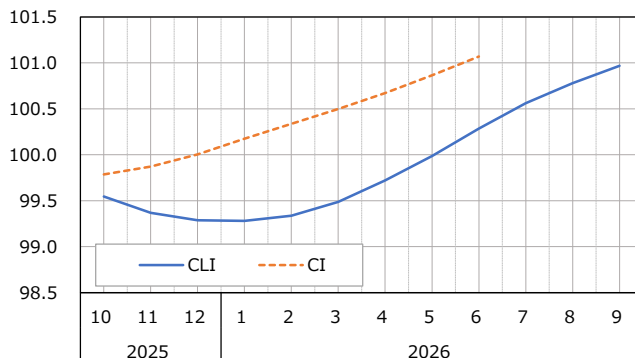
各項目	2025				2026								判断基準系列	上向き	下向き
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月			
生産	↗	↘	↗	↗	↗	↘	↘	↘	↗	↗	↘	NA	近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』生産指数(季節調整値) 前月比	+0.5%以上	-0.5%未満
雇用	→	↘	→	→	↘	→	↘	→	→	→	↘	NA	厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値) 前月差	0.01ポイント以上の改善	0.01ポイント以上の悪化
消費	↗	↗	↗	↘	↗	→	↗	↗	↗	↗	↗	NA	近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース) 前年同月比	1%以上増加	1%以上悪化
住宅	↘	↗	→	↗	↘	↘	↘	→	↗	↗	↗	NA	国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化
公共工事	↗	↗	↘	↗	→	→	→	↗	↘	↘	↗	→	西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化
景況感	↗	→	→	↘	↗	→	↘	→	↗	↘	↗	↗	内閣府『景気ウォッチャー調査』近畿現状判断(方向性)DI 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化
消費者センチメント	→	↗	→	→	↗	↗	↘	→	→	→	↗	→	内閣府『消費動向調査』の消費者態度指数(季節調整値) 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化
貿易	↗	↗	↗	→	↗	↘	↗	↗	↗	→	→	→	大阪税関『貿易統計』近畿圏貿易収支(入出超額) 前年同月差	500億円以上の改善	500億円以上の悪化
中国	→	↘	→	↘	→	→	→	↘	→	↘	→	→	各指標を用いて総合的に判断	-	-

【関西の景気動向指数(CI一致指数・CLI)の推移】

図表Ⅰ 関西CLIビジネスクロック図(2024年1月～26年6月)



図表Ⅱ 直近1年間のCI・CLIの推移(2025年10月～26年9月)



(注) 関西CLIビジネスクロック図の縦軸は指数の水準を、横軸は変化率をそれぞれ示している。
なお、CIの指数は2018年1月～26年6月までのデータで計算されている。
(出所)筆者作成

【1. 生産・労働】

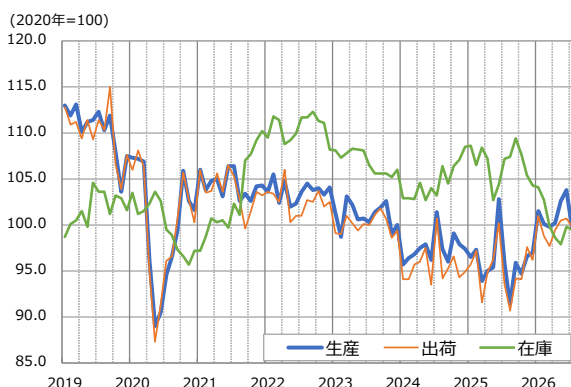
関西 7 月の生産は、4 カ月ぶりに前月を下回った。7 月を 4-6 月平均と比較すると低下しており、四半期最初の月としては低調。同月の完全失業率は 2 カ月ぶりの悪化。有効求人倍率も 3 カ月ぶりに低下した。労働市場は、足下で弱い動きとなっている。一方、6 月の現金給与総額は 31 カ月連続の増加。実質賃金も 7 カ月連続のプラスとなり、所得環境は改善している。

(1) 生産動向

<関西>

関西 7 月の鉱工業生産動向(速報値：季節調整済、2020 年=100)をみると(図表 1-1)、生産指数は 99.6 で前月比-4.0%低下し、4 カ月ぶりに減産した(前月：同+1.2%)。3 カ月後方移動平均は同-0.2%と小幅ながら 3 カ月ぶりの低下にとどまったため、近畿経済産業局は基調判断を「生産は緩やかな持ち直しの動き」と前月から据え置いた。7 月の生産を 4-6 月平均と比較すると-2.5%低下しており、四半期最初の月としては低調である(4-6 月期：前期比+1.7%)。

図表 1-1 関西の鉱工業生産動向の推移 (2019 年 1 月～26 年 7 月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」より筆者作成

7 月の生産を業種別にみれば、15 業種のうち化学(除. 医薬品)、電気・情報通信機械や輸送機械等の 11 業種が減産した。一方、生産用機械、汎用・業務用機械や鉄鋼・非鉄金属等の 4 業種が増産した(図表 1-2)。

7 月の出荷指数は 99.8 で、前月比-0.9%と 4 カ月ぶりの

低下。また、在庫指数は 99.5 で同-0.3%と 2 カ月ぶりに低下した(前月：出荷：同+0.2%、在庫：同+1.9%)。

図表 1-2 関西業種別生産の動向(2026 年 7 月)

	業種	前月比：%
増産	生産用機械	39.2 2カ月ぶり
	汎用・業務用機械	2.0 2カ月連続
	鉄鋼・非鉄金属	2.0 2カ月ぶり
減産	化学(除. 医薬品)	-8.3 3カ月ぶり
	電気・情報通信機械	-3.7 3カ月連続
	輸送機械	-4.2 2カ月連続

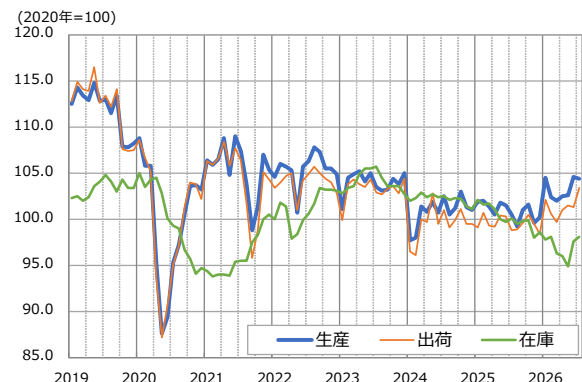
(注) 福井県を含む。増産、減産は寄与度順に表記している。近畿経済産業局所管外品目の食料品・たばこ及び鉱業を除く。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」より筆者作成

<全国>

全国 7 月の鉱工業指数(確報：季節調整済、2020 年=100)をみると、生産指数は 104.4 であった(図表 1-3)。前月比-0.2%低下し、4 カ月ぶりの減産となった。7 月生産は 4-6 月平均比+1.1%上昇した(4-6 月期：前期比+0.3%)。経済産業省は同月の生産の基調判断を「一進一退」と前月から据え置いた。

図表 1-3 全国の鉱工業指数の推移(2019 年 1 月～26 年 7 月)



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より筆者作成

生産を業種別にみれば、16 業種のうち、化学(除. 無機・有機化学)、金属製品や輸送機械(除. 自動車)等の 7 業種が減産となった。一方、生産用機械、無機・有機化学や石油・石炭製品の 9 業種が増産した(図表 1-4)。

7 月の出荷指数は 103.4 で、前月比+2.1%と 2 カ月ぶりの上昇。また、在庫指数は 98.1 で、同+0.5%と 2 カ月連続で上昇した(前月：出荷：同-0.2%、在庫：同+2.8%)。

図表 1-4 全国業種別生産の動向(2026 年 7 月)

	業種	前月比：%
増産	生産用機械	5.1 2カ月連続
	無機・有機化学	6.0 3カ月連続
	石油・石炭製品	8.6 3カ月連続
減産	化学(除、無機・有機化学)	-3.0 2カ月ぶり
	金属製品	-3.2 3カ月ぶり
	輸送機械(除、自動車)	-4.0 3カ月ぶり

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より筆者作成

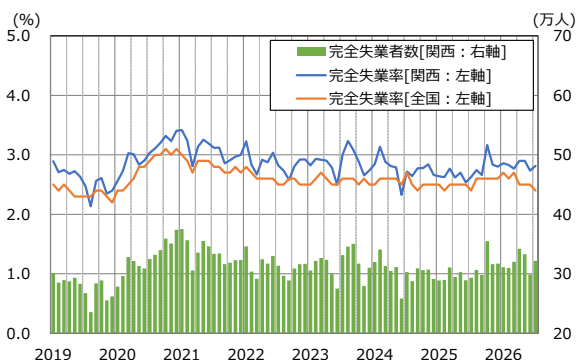
製造工業生産予測調査によると、8 月は前月比+6.4%と増産が、9 月は同-4.2%と減産が予測されている。7 月の生産指数を 8 月、9 月の予測値で延長すると、7-9 月期は前期比+3.9%と、4 四半期連続の増産となる可能性が高い。ただし、中東情勢の混乱から再び供給制約が生じ、石油・石炭製品を中心に生産が下振れるリスクには注視が必要である。

(2) 完全失業率、就業者数及び労働力人口

<関西>

関西 7 月の完全失業率は 2.8%で、前月差+0.1%ポイントと、2 カ月ぶりに悪化した(以下の関西の数値は APIR による季節調整値)。完全失業者数は 32 万人で前月差+2 万人と、3 カ月ぶりに増加した。同月の労働力人口は 1,124 万人で同-7 万人、就業者数は 1,092 万人で同-4 万人と、3 カ月連続でそれぞれ減少した(図表 1-5)。

図表 1-5 完全失業率の推移(2019 年 1 月~26 年 7 月)



(出所) 総務省「労働力調査」より筆者作成

7 月を 4-6 月平均と比較すると、労働力人口は 1,124 万人で-12 万人(4-6 月期:前期差+19 万人)、就業者数は 1,092 万人で-10 万人(4-6 月期:同+17 万人)とそれぞれ減少した。

15 歳以上人口に占める就業者の割合を示す 7 月の就業率は 61.2%で、前月差-0.1%ポイントと、3 カ月連続で低下した。

<全国>

全国 7 月の完全失業率(以下、季節調整値)は 2.4%で、前月差-0.1%ポイントと、3 カ月ぶりに改善した。完全失業者数は 167 万人で同-8 万人と、2 カ月ぶりに減少した。同月の労働力人口は 6,998 万人で同-24 万人、就業者数は 6,831 万人で同-15 万人と、いずれも 2 カ月連続で減少した。

結果、7 月を 4-6 月平均と比較すると、労働力人口は-47 万人(4-6 月期:前期差+37 万人)、就業者数は-37 万人(4-6 月期:同+48 万人)と、それぞれ減少した。

なお、15 歳以上人口に占める就業者の割合を示す 7 月の就業率は 62.4%で、前月差-0.0%ポイントと 2 カ月連続の低下となった。

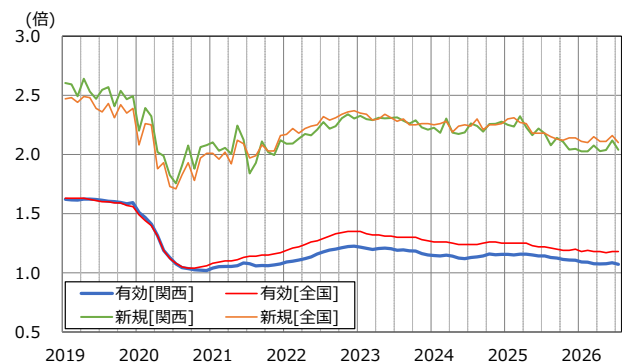
(3) 求人倍率

<関西>

関西 7 月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.07 倍で、前月差-0.01 ポイントと、3 カ月ぶりに低下した(図表 1-6)。有効求人数は前月比-0.4%と、4 カ月ぶりに減少した(前月:同+0.5%)。一方、有効求職者数は同+0.7%と、2 カ月ぶりの増加となった(前月:同-0.2%)。

7 月を 4-6 月平均と比較すると、有効求人倍率は、-0.01 ポイント低下した(4-6 月期:前期差-0.01 ポイント)。

図表 1-6 求人倍率(受理地別)の推移(2019 年 1 月~26 年 7 月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より筆者作成

7月の有効求人倍率を府県別でみると、滋賀県は前月から上昇した。一方、大阪府、兵庫県、奈良県は前月から低下した。また、京都府、和歌山県は横ばいとなった。特に、兵庫県と和歌山県は1倍を下回る低水準となっている(図表 1-7)。

図表 1-7 全国と関西の有効求人倍率の比較

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
6月	1.18	1.08	1.06	1.21	1.13	0.95	1.12	0.94
7月	1.18	1.07	1.07	1.21	1.12	0.93	1.11	0.94
前月差	0.00	-0.01	0.01	0.00	-0.01	-0.02	-0.01	0.00

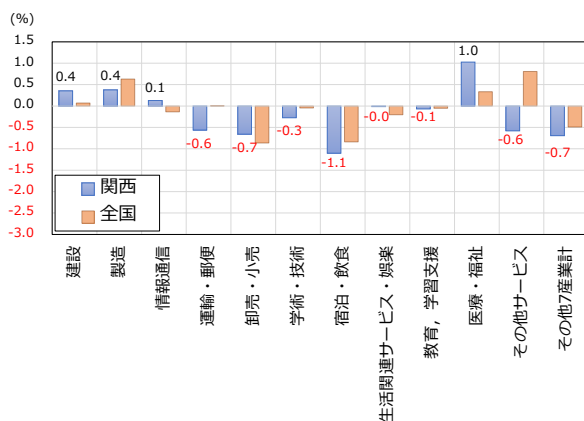
(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より筆者作成

新規求人倍率をみると、関西7月は2.04倍で前月差-0.08ポイントと3カ月ぶりに低下した(前月：同+0.08ポイント)。新規求人数は前月比+0.1%と小幅ながら5カ月連続の増加となった。一方、新規求職者数は同+4.1%と3カ月ぶりに増加した(前月：同-3.4%)。

7月を4-6月平均と比較すると、新規求人倍率は、-0.02ポイントと低下した(4-6月期：前期差+0.02ポイント)。

関西7月の新規求人数の伸び(前年同月比-2.1%)を産業別にみれば(寄与度ベース)、18産業のうち12産業が減少した。特に、宿泊・飲食業(-1.1%ポイント)、卸売・小売業(-0.7%ポイント)の減少が大きかった(図表 1-8)。

図表 1-8 産業別新規求人数の前年同月比への寄与度(2026年7月)



(注) その他7産業は、農林水産業、鉱業、電気・ガス業、金融・保険業、不動産業、複合サービス事業、公務・その他の合計値として算出。
(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より筆者作成

<全国>

全国7月の有効求人倍率(季節調整値)は1.18倍で、前月から横ばいとなった(図表 1-6)。有効求人数は前月比-0.1%

と4カ月ぶりに減少した。一方、有効求職者数は同+0.6%と、2カ月ぶりに増加した。

新規求人倍率(季節調整値)は2.10倍で前月差-0.06ポイントと3カ月ぶりに低下した。

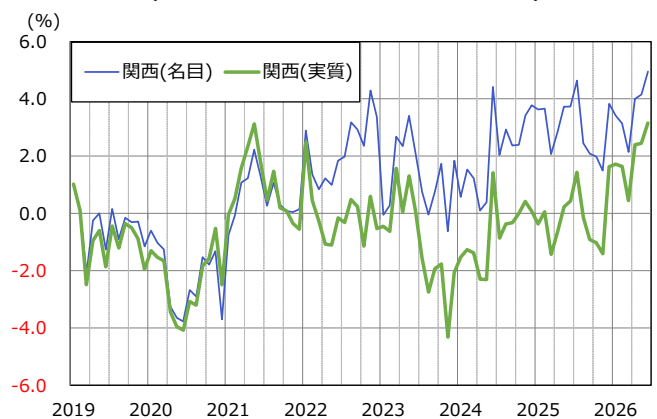
7月を4-6月平均と比較すると、有効求人倍率は-0.00ポイントとほぼ横ばいとなった。一方、新規求人倍率は-0.02ポイント低下した(4-6月期：有効求人倍率：前期差-0.01ポイント、新規求人倍率：同+0.01ポイント)。

(4) 賃金と就業形態

<関西>

関西2府4県の6月の現金給与総額(APIR推計)は51万9,277円で、前年同月比+5.0%と31カ月連続で増加した。伸びは、3カ月連続で4%を超えた(図表 1-9)。

図表 1-9 関西の現金給与総額の推移
(前年同月比: 2019年1月~26年6月)



(注) 現金給与総額を当該常用労働者数(2024年平均)で加重平均。また、実質賃金は現金給与総額を「消費者物価総合指数」で除して計算している。

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より筆者作成

現金給与総額の動向を府県別でみると、和歌山県を除いたすべての府県で増加した。特に、奈良県、京都府、兵庫県は高い伸びとなった(図表 1-10)。

現金給与総額を消費者物価総合指数で除した実質現金給与総額(実質賃金)は、前年同月比+3.2%と7カ月連続のプラスとなった。伸びが3%を超えたのは2021年5月(同+3.1%)以来となる。

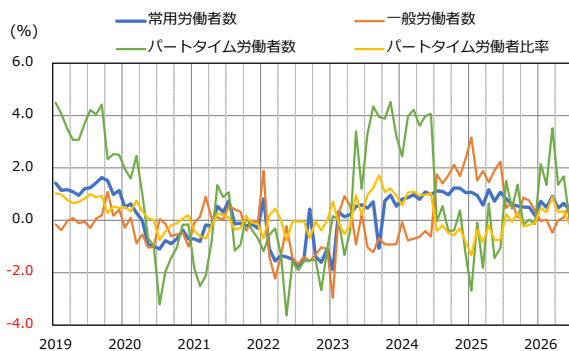
図表 1-10 全国と関西の現金給与総額の前年同月比(%)

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
5月	3.3	4.1	7.8	1.8	3.5	6.1	3.7	0.1
6月	4.0	5.0	2.1	9.0	2.7	8.0	12.0	-0.1
前年比	54カ月 連続増	31カ月 連続増	5カ月 連続増	14カ月 連続増	34カ月 連続増	3カ月 連続増	6カ月 連続増	2カ月 ぶり減

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」より筆者作成

6月の関西2府4県の常用労働者数は、前年同月比+0.4%と33カ月連続の増加となった(図表 1-11)。うち、一般労働者数は同+0.6%と、2カ月連続で増加した。パートタイム労働者数は同-0.0%と6カ月ぶりに減少した(前月:同+1.7%)。結果、パートタイム労働者比率は34.42%で前年同月差-0.14%ポイントと6カ月ぶりに低下した。

図表 1-11 関西の常用労働者の動態
(前年同月比: 2019年1月~26年6月)



(注) パートタイム労働者比率は前年同月差で示している。
(出所) 関西2府4県の自治体の公表資料より筆者作成

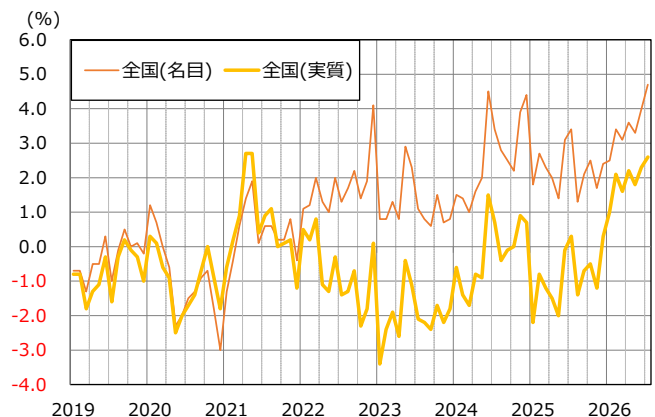
<全国>

全国7月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比+4.7%と55カ月連続の増加となった(図表 1-12)。うち、所定内給与は同+4.1%と57カ月連続の増加となり、7カ月連続で3%超えとなっている。また、特別に支払われた給与は同+6.3%と4カ月連続で増加した。

現金給与総額を消費者物価総合指数で除した実質現金給与総額は、前年同月比+2.6%と8カ月連続の増加となった。

2026年の春季労使交渉(春闘)による賃上げや25年の最低賃金の引き上げの効果が表れたとみられる。所得環境の改善は続いている。

図表 1-12 全国の現金給与総額の推移
(前年同月比: 2019年1月~26年7月)



(注) 実質賃金は現金給与総額を「消費者物価総合指数」で除して計算している。

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より筆者作成

【2. 内需】

関西7月の大型小売店販売額は、7カ月連続で前年を上回り、伸びも拡大した。新設住宅着工は、貸家が全体を押し上げ、前月を上回った。一方、全国は減少に転じた。8月の新築分譲マンション市場は、引き続き需要に弱さがみられる。7月の建設工事出来高は4カ月連続で前年を上回り、全国の伸びを3カ月連続で上回った。一方、8月の公共工事請負金額は2カ月ぶりに前年を下回った。

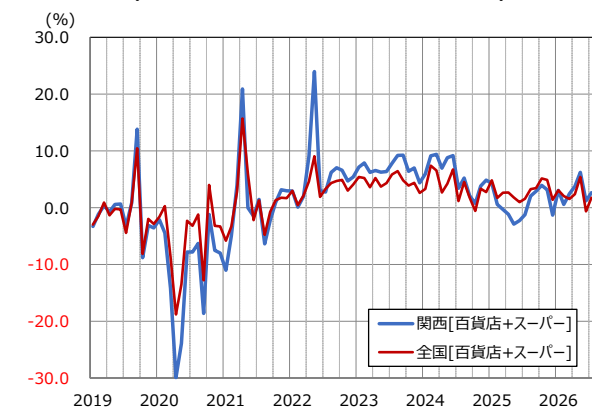
(1) 大型小売店販売額

<関西>

関西7月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は3,590億円となった。前年同月比+2.7%と7カ月連続で増加し、伸びは前月から拡大した(図表 2-1)。

うち、百貨店(図表 2-2)は前年同月比+4.8%と5カ月連続で増加した。商品別に販売状況をみれば、その他商品(同+8.9%、5カ月連続)、身の回り品(同+12.3%、5カ月連続)等が前年を上回った。宝飾品や時計などが引き続き堅調に推移し、売り上げ増加に寄与した。

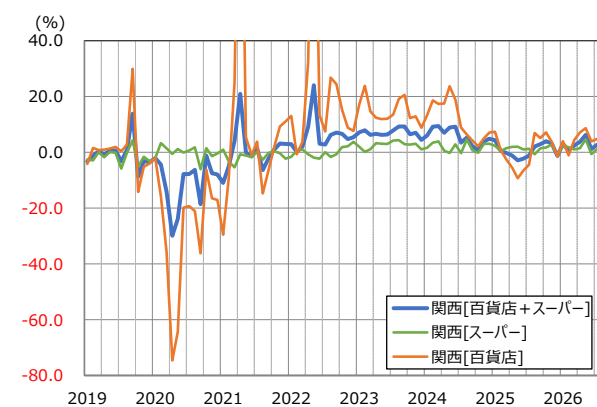
図表 2-1 大型小売店販売額の推移
(前年同月比:2019年1月～26年7月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」より筆者作成

図表 2-2 業態別大型小売店販売額
(前年同月比:2019年1月～26年7月)



(注) 福井県を含む。百貨店の2021年4月は150.4%、22年5月は133.9%

(出所) 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」より筆者作成

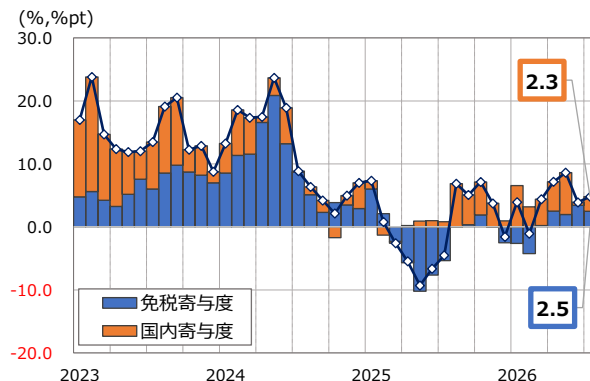
また百貨店の前年同月比(+4.8%)に対する国内売上高と免税売上高の寄与度(APIR 推計)をみれば(図表 2-3)、免税は+2.5%ポイントと5カ月連続で増加に寄与し、国内は+2.3%ポイントと16カ月連続で増加に寄与した。

日本銀行大阪支店によると、百貨店免税売上件数指数(2013年4月=100)は前年同月比-9.0%と8カ月連続で低下したが、マイナス幅が1桁台に縮小した。売上高指数は同+20.9%と5カ月連続で上昇した。

スーパーは前年同月比+1.1%(前月:同-0.7%)と2カ月ぶりに増加した(図表 2-2)。商品別にみると、主力の飲料食品(同+1.4%、7カ月連続)、その他商品(同+1.9%、2カ月ぶりに)は前年を上回った。生鮮3部門(青果、水産、畜産)が好

調に推移したことが影響した。一方、衣料品計(同-4.6%、2カ月連続)等が前年を下回った。

図表 2-3 関西の百貨店売上における内外寄与度
(前年同月比:2023年1月～26年7月)



(出所) 日本銀行大阪支店「百貨店免税売上高指数」より筆者作成

<全国>

全国7月の大型小売店販売額(全店ベース)は1兆9,598億円で、前年同月比+1.8%と2カ月ぶりに増加した(図表 2-1)。うち、百貨店は同+4.3%と7カ月連続、スーパーは同+0.8%と2カ月ぶりに、いずれも増加した。

7月の小売業販売額(季節調整済指数)は、前月比+2.4%と2カ月ぶりの増加。また、前月比の3カ月後方移動平均は同+0.1%となり、経済産業省は小売業の基調判断を「上昇傾向にある」と前月の判断を据え置いた。

(2) 新設住宅着工

<関西>

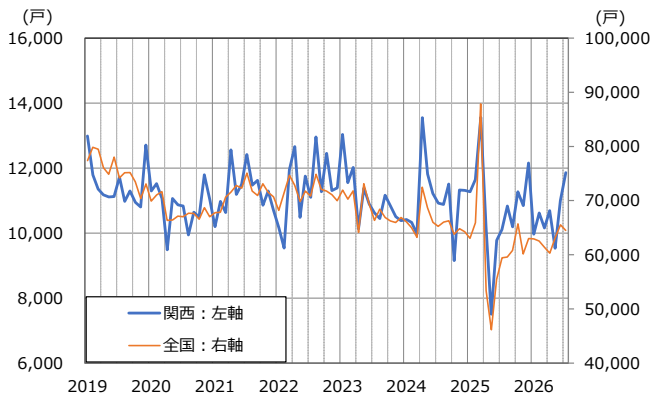
関西7月の新設住宅着工戸数(季節調整値: APIR 推計)は1万1,863戸(年率換算値:14万2,351戸)で、前月比+7.9%と2カ月連続で増加した(図表 2-4)。なお、原数値は1万1,252戸で、前年同月比+17.3%と4カ月連続の増加、また3カ月連続で2桁の増加となった。

建築基準法・建築物省エネ法改正の施行前に発生した駆け込み需要の反動減で弱含んでいたが、足下では回復がみられている。

利用関係別(季節調整値)にみると(図表 2-5)、大部分を占める貸家は6,019戸で前月比+24.7%と2カ月連続で増加

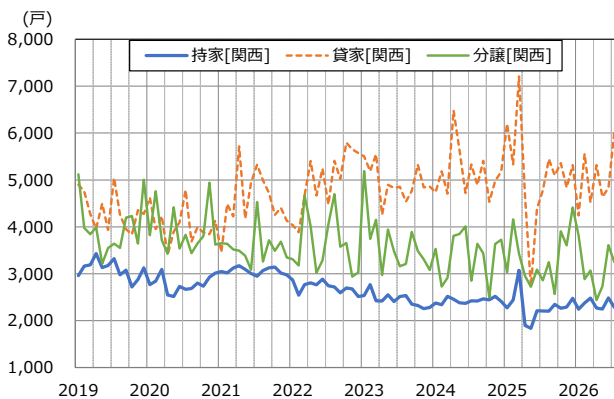
した。持家は2,285戸で同-8.0%と2カ月ぶりに、分譲は3,246戸で同-10.0%(うち、マンション:1,735戸:同-18.0%)と3カ月ぶりに、それぞれ減少した。

図表 2-4 新設住宅着工戸数の推移
(季節調整値、2019年1月~26年7月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」より筆者作成

図表 2-5 利用関係別の推移
(季節調整値、2019年1月~26年7月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」より筆者作成

<全国>

全国7月の新設住宅着工戸数(季節調整値)は6万4,493戸(年率換算値:77万3,916戸)で、前月比-1.6%と3カ月ぶりに減少した(図表2-4)。なお、原数値は6万6,439戸となり、前年同月比+8.2%と4カ月連続で増加した。

利用関係別(季節調整値)にみると、貸家は2万7,764戸で前月比-8.9%と4カ月ぶりに、持家は1万6,260戸で同-5.1%と3カ月ぶりに、それぞれ減少した。一方、分譲は2万132戸で同+14.2%と3カ月連続で大幅に増加した。

7月を4-6月平均と比較すると、新設住宅着工戸数は+2.4%増加した(4-6月期:前期比+1.1%)。利用関係別では、分譲は同+27.4%と、持家は同+4.5%とそれぞれ増加した一方、貸家は同-10.8%と減少した。

(3) マンション市場動向

<関西>

関西8月の新築分譲マンション発売戸数(原数値)は517戸で、前年同月比-44.2%と2カ月ぶりの減少となった(前月:同+23.1%)。なお、m単価は97.2万円で、同+42.2%と大幅増加した。

契約率(売却戸数/発売戸数)は67.3%で、前年同月差-3.5%ポイントと2カ月ぶりに低下した。好不況の境目である70%を2カ月ぶりに下回った(図表2-6)。また、府県別では、京都府下(87.5%)、大阪市部(82.4%)、神戸市部(70.4%)等が高水準となった。

季節調整値(APIR 推計)でみると、新築分譲マンション発売戸数は821戸、前月比-51.7%と2カ月ぶりに減少した(前月:同+123.4%)。契約率は66.3%で、前月差-10.6%ポイントと2カ月ぶりに低下した(前月:同+15.7%ポイント)。

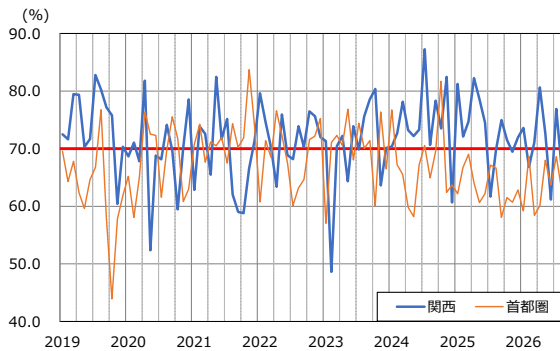
発売戸数、契約率ともに低下し、需要に弱さがみられる。

<首都圏>

首都圏8月の新築分譲マンション発売戸数(原数値)は1,140戸で、前年同月比-12.4%と2カ月ぶりの減少となった(前月:同+6.9%)。なお、m単価は144.4万円で同-9.1%と16カ月ぶりの低下となった。

契約率は62.5%(季節調整値:APIR 推計)で、前月差-6.1%ポイントと2カ月ぶりに低下した。また、好不況の境目である70%を22カ月連続で下回った(図表2-6)。

図表 2-6 新築分譲マンション契約率の推移
(2019年1月～26年8月)



(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」より筆者作成

(4) 建設工事

<関西>

関西 7 月の建設工事(出来高ベース)は 6,933 億円となった。前年同月比+7.7%と 4 カ月連続で増加した。結果、全国の伸びを 3 カ月連続で上回った(図表 2-7)。

うち、公共工事は 2,147 億円で前年同月比+9.1%と 4 カ月連続で増加し(図表 2-8)、民間工事(建設工事-公共工事)は 4,787 億円で、同+7.1%と 7 カ月連続で増加した。

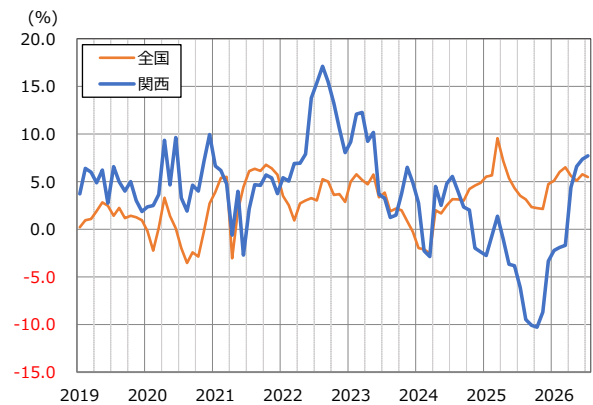
季節調整値(以下、APIR 推計)では、建設工事は前月比-1.4%(前月：同+0.8%)と 2 カ月ぶり、うち公共工事は同-0.2%と 2 カ月連続で、ともに減少した。

<全国>

全国 7 月の建設工事(出来高ベース)は 5 兆 1,662 億円で前年同月比+5.5%と 2024 年 4 月以降プラスが続く(図表 2-7)。うち、公共工事は同+2.2%と 24 年 4 月以降(図表 2-8)、民間工事は同+7.5%と 24 年 3 月以降、いずれもプラスが続いている。

季節調整値では、建設工事は前月比-0.5%と 2 カ月ぶり、うち公共工事は同-0.7%と 3 カ月連続で、ともに減少した。

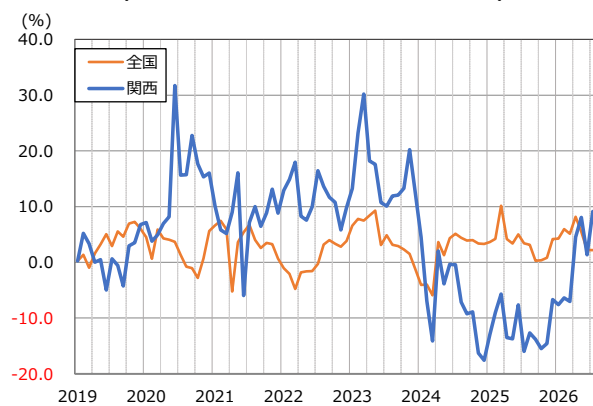
図表 2-7 建設工事出来高の推移
(前年同月比:2019年1月～26年7月)



(注) 2026 年 4 月分の公表時点で遡及改定された値を反映している。

(出所) 国土交通省「建設総合統計」より筆者作成

図表 2-8 公共工事出来高の推移
(前年同月比:2019年1月～26年7月)



(注) 2026 年 3 月以前の地域別の推移は、4 月分公表時に再推計された遡及改定値、4 月以降は最新の公共表から作成。

(出所) 国土交通省「建設総合統計」より筆者作成

(5) 公共工事請負金額

<関西>

関西8月の公共工事請負金額は1,201億円、前年同月比-5.3%と 2 カ月ぶりにマイナスに転じた(前月：同+15.0%)(図表2-9)。

前年同月比(-5.3%)への寄与度を発注者別にみれば、都道府県(-5.0%ポイント、3 カ月連続)、市区町村(-3.0%ポイント、2 カ月ぶり)、国(-1.6%ポイント、2 カ月連続)等が減少に寄与した。府県別では、大阪府(-18.1%ポイント、2 カ月ぶり)等が減少に寄与した。

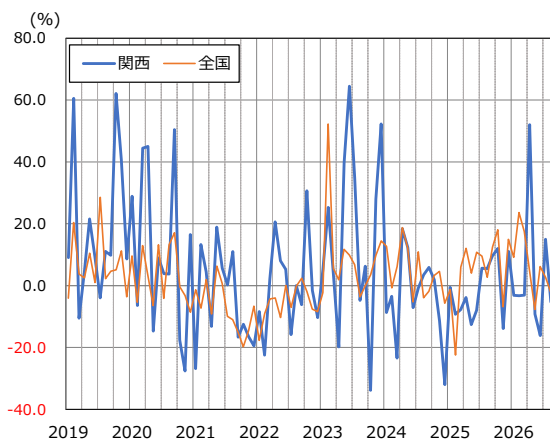
季節調整値(以下、APIR 推計)は、前月比-20.7%と 2 カ月ぶりに減少した(前月：同+41.1%)。7-8 月平均を 4-6 月平

均と比較すると、+1.7%小幅増加にとどまっており(4-6月期:前期比+29.3%)、足下では弱含みの動きとなっている。

<全国>

全国 8 月の公共工事請負金額は 1 兆 737 億円、前年同月比-2.4%と 3 カ月ぶりにマイナスに転じた(図表 2-9)。季節調整値でみれば前月比-18.5%と 3 カ月ぶりに前月を下回り、7-8 月平均を 4-6 月平均と比較すると、-7.1%減少した(4-6 月期:前期比-5.7%)。

図表 2-9 公共工事請負金額の推移
(前年同月比: 2019 年 1 月~26 年 8 月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」より筆者作成

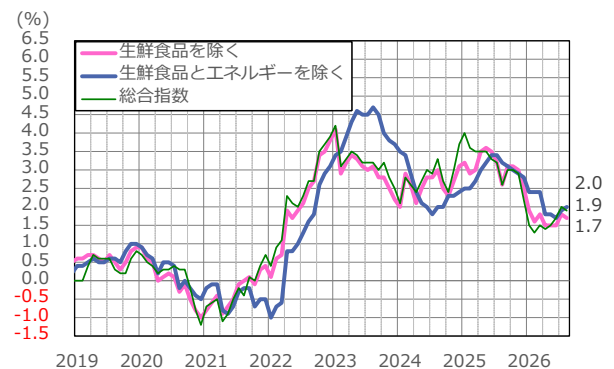
【3. 消費者物価】

関西 8 月の消費者物価コア指数の伸びは前月から減速し、8 カ月連続で 2%を下回った。政府による電気・ガス代補助金が押し下げ要因となった。ただ、食品の値上げや原油高などを背景に値上がりした品目も多いことに注意。

<関西>

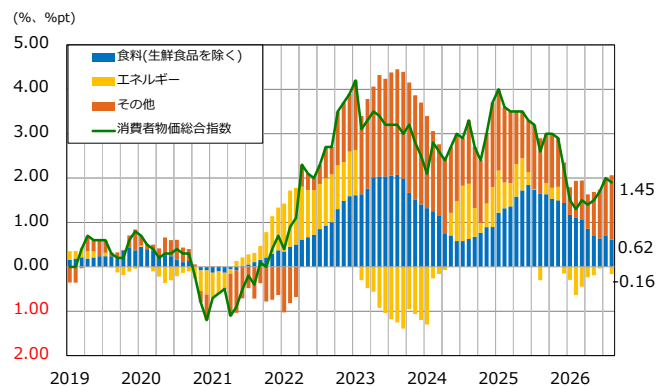
関西 8 月の消費者物価総合指数(2025 年平均=100)は 102.1(前年同月比+1.9%)、生鮮食品を除くコア指数は 102.0 で同+1.7%となった(図表 3-1)。政府の補助金でエネルギー価格が抑えられ、伸びはそれぞれ前月から小幅減速した。なお、コア指数の伸びは 8 カ月連続で 2%を下回った。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は 102.5 で、同+2.0%と 5 カ月ぶりの 2%超えとなった。

図表 3-1 関西消費者物価指数
(前年同月比: 2019 年 1 月~26 年 8 月)



(出所)総務省統計局「消費者物価指数」より筆者作成

図表 3-2 関西消費者物価総合指数の寄与度分解
(2019 年 1 月~26 年 8 月)



(注) 寄与度は全国のウェイトを用いて推計。

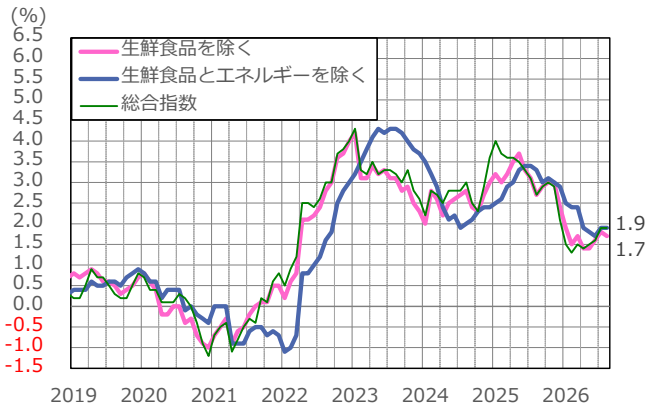
(出所)総務省統計局「消費者物価指数」より筆者作成

総合指数の主な項目をみると(図表 3-2)、エネルギーは前年同月比-2.3%(寄与度: -0.16%ポイント)と 2 カ月ぶりにマイナスとなった。うち、電気代(同-3.8%)は 2 カ月ぶりに低下に転じたが、ガス代(同+0.2%)は 9 カ月ぶりに上昇した。一方、生鮮食品を除く食料は同+2.5%(寄与度: +0.62%ポイント)と上昇が続いている。

<全国>

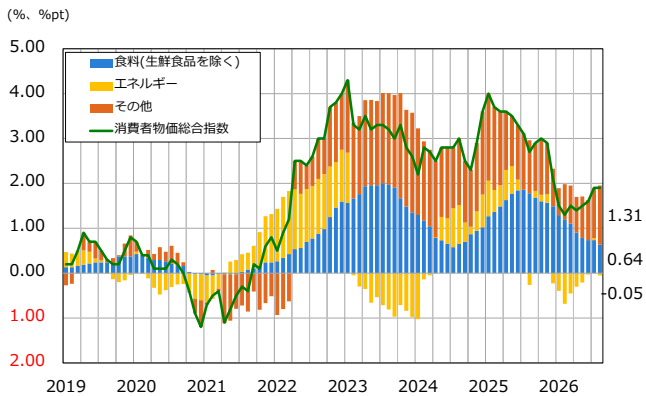
全国 8 月の消費者物価総合指数(2025 年平均=100)は 102.2(前年同月比+1.9%)、コア指数は 102.0(同+1.7%)、生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は 102.5(同+1.9%)となった(図表 3-3)。コア指数の伸びは減速、総合指数とコアコア指数は前月から横ばいとなった。

図表 3-3 全国消費者物価指数
(前年同月比：2019年1月～26年8月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」より筆者作成

図表 3-4 全国消費者物価総合指数の寄与度分解
(2019年1月～26年8月)



(注) 寄与度は全国のウェイトより推計。

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」より筆者作成

総合指数の主な項目をみると(図表 3-4)、エネルギーは前年同月比-0.7%(寄与度：-0.05%ポイント)と 2 カ月ぶりに低下した。うち、電気代(同-2.4%)やガソリン(同-2.6%)は低下したが、プロパンガス(同+6.9%)を含むガス代(同+2.0%)は 2 カ月連続で上昇した。一方、生鮮食品を除く食料は同+2.7%(寄与度：+0.64%ポイント)と上昇が続いている。特に、海外での抹茶人気の影響を受けた緑茶(同+31.5%)が比較可能な 1971 年以降で過去最大の上げ幅となった。なお、米類(同-15.7%)は 4 カ月連続で下落している。

足下、電気・都市ガスの補助金(7～9 月使用分)が 8 月支払い分から反映されたため、コア CPI を押し下げた。一方、米価が大幅下落しているものの、食料品価格は上昇が続いている。また、原油高などを背景に値上がりした品目も多い。

そのため、政策効果を除いた物価全体は上昇基調となっている。

【4. 景況感】

8 月の消費者態度指数、景気ウォッチャー現状判断 DI はともに 2 カ月連続で上昇し、景況感は持ち直している。

なお、先行きについては、景気ウォッチャー先行き判断 DI は 4 カ月連続の上昇だが、中東情勢や物価上昇への懸念は依然として残る。

(1) 消費者態度指数

<関西>

関西 8 月の消費者態度指数(季節調整値：APIR 推計、調査期間：8 月 1～20 日)は 34.0 となった(図表 4-1)。前月差 +0.0 ポイントと、前月からほぼ横ばい。7-8 月平均を 4-6 月平均と比較すると、+1.8 ポイント上昇した(4-6 月期：前期差-4.1 ポイント)。

8 月の指数構成項目をみると、4 指標のうち 2 指標が前月から上昇した。耐久消費財の買い時判断は 26.8 で前月差 +1.8 ポイントと 3 カ月連続で、暮らし向きは 32.9 で同+1.3 ポイントと 4 カ月連続で、それぞれ上昇した。一方、収入の増え方は 39.5 で同-0.9 ポイント、雇用環境は 38.3 で同-0.4 ポイントと、それぞれ 2 カ月ぶりに低下した。

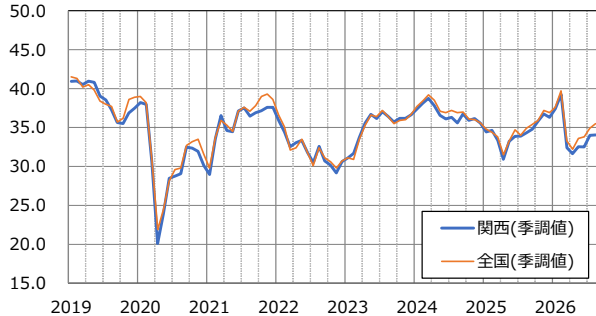
<全国>

全国 8 月の消費者態度指数(季節調整値)は 35.5 で前月差 +0.6 ポイントと、4 カ月連続で上昇した(図表 4-1)。7-8 月を 4-6 月平均と比較すれば、+2.0 ポイント上昇した(4-6 月期：前期差-3.7 ポイント)。内閣府は 8 月の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」と前月から据え置いた。

8 月の指数構成項目をみれば、関西と同様に 4 指標のうち 2 指標が前月から上昇した。耐久消費財の買い時判断は 27.5 で前月差+1.9 ポイント、暮らし向きは 34.1 で同+1.0 ポイントと、いずれも 4 カ月連続で上昇した。一方、収入の増え方は 40.4

で同-0.5ポイントと5カ月ぶりに、雇用環境は39.9で同-0.2ポイントと4カ月ぶりに、それぞれ低下した。

図表 4-1 消費者態度指数の推移(2019年1月～26年8月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」より筆者作成

物価の見通しをみれば、1年後の物価が「5%以上上昇する」との回答が関西は45.6%(前月差-6.2%ポイント)、全国は46.1%(同-6.0%ポイント)で、いずれも4カ月連続で低下した。結果、全体として「上昇する」との回答は関西、全国いずれも6カ月ぶりに9割を下回った。

(2) 景気ウォッチャー指数

<関西>

関西8月の景気ウォッチャー現状判断DI(季節調整値、調査期間：8月25～31日)は46.0となった。前月差+1.7ポイントと2カ月連続で上昇したが、景気判断の分岐点である「50」を20カ月連続で下回った(図表4-2)。

7-8月平均を4-6月平均と比較すると+2.5ポイント上昇した(4-6月期：前期差-3.8ポイント)。中東情勢による影響が幾分緩和するなか、猛暑による夏物商材や家電製品の販売増に加え、中国以外のインバウンド需要が堅調に推移したことなどが、景況感全体を押し上げた。

一方、先行き判断DI(季節調整値)は46.2となり、前月差+2.8ポイントと4カ月連続で上昇した。猛暑の落ち着きによる客足の回復期待や、インバウンド消費の増加への期待などが、先行き判断を押し上げたとみられる。ただし、中東情勢を巡る不透明感が続くなか、物価上昇や節約志向の強まりへの懸念があり、先行きへの警戒感は依然として強い。

結果、7-8月平均を4-6月平均と比較すると+4.7ポイント

上昇した(4-6月期：前期差-5.6ポイント)。

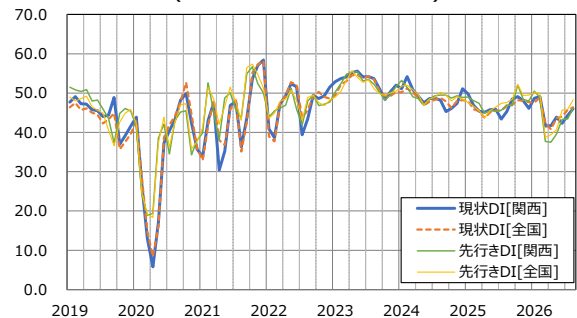
<全国>

全国の現状判断DI(季節調整値)は46.4、前月差+0.7ポイントと4カ月連続で上昇した。ただし、景気判断の分岐点である「50」を29カ月連続で下回っている(図表4-2)。

一方、先行き判断DI(季節調整値)は、前月差+2.5ポイントと5カ月連続で上昇し、48.3となった。

7-8月平均を4-6月平均と比較すると、現状判断DIは+3.2ポイント、先行き判断DIは+5.1ポイント、それぞれ上昇した(4-6月期：現状判断DI前期差-3.4ポイント、先行き判断DI同-4.3ポイント)。

図表 4-2 景気ウォッチャー調査の推移
(2019年1月～26年8月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より筆者作成

内閣府は全国8月の景気の現状判断を「持ち直しの動きがみられる」、先行きは「中東情勢による不透明感が残ることに加え、自然災害の影響に対する懸念もみられるが、持ち直しの動きが続くとみられる」と、ともに判断を上方修正した。

【5. 外需】

関西 8 月の貿易収支は、対アジアを中心とした半導体関連輸出の堅調さに支えられ、黒字を維持した。一方、米国からの原油の代替調達などが輸入を押し上げている。同月の関西における外国人入国者数は中国人客の低迷もあり、9 カ月連続で前年を下回った。

(1) 輸出

<関西>

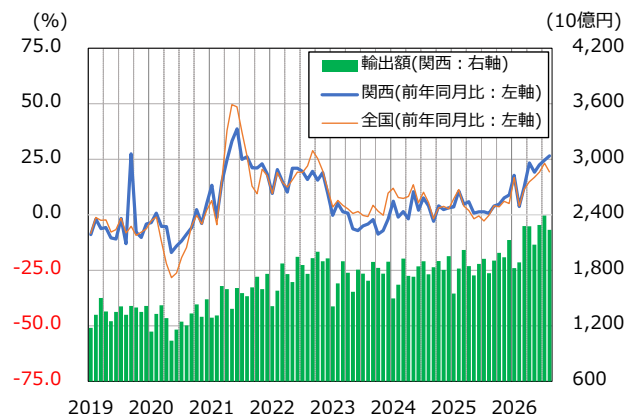
財務省「貿易概況(速報)」、大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」によれば、関西 8 月の輸出額は 2 兆 2,384 億円で、前年同月比+26.6%と 23 カ月連続の増加となり、6 カ月連続で 2 桁の伸びとなった(図表 5-1)。財別にみれば、主に半導体等電子部品や半導体製造装置等が増加に寄与した。

<全国>

全国 8 月の輸出額は 10 兆 484 億円で前年同月比+19.3%と 12 カ月連続で増加し、6 カ月連続で 2 桁の伸びとなった。財別にみれば、主に半導体等電子部品、自動車や半導体等製造装置等が増加に寄与した。

日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西の 8 月の実質輸出(速報、季節調整値、2020 年平均=100)は 112.8 で前月比+2.8%と 2 カ月連続で増加した。一方、全国は 119.0 で同-0.8%と 4 カ月ぶりの減少となった(前月：同+0.6%)。

図表 5-1 関西・全国の輸出の推移(2019 年 1 月～26 年 8 月)



(出所) 大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」より筆者作成

(2) 輸入

<関西>

関西 8 月の輸入額は 1 兆 9,774 億円で、前年同月比+35.2%と 7 カ月連続で大幅に増加した(図表 5-2)。

財別にみると、主に原油及び粗油や事務用機器等が輸入額の増加に寄与した。うち、原油及び粗油の輸入額は 985 億 7,300 万円で前年同月比+359.9%と 4 カ月連続、輸入量は 85 万 3,757 キロリットルで同+165.5%と 3 カ月連続で、いずれも大幅な増加が続いている。

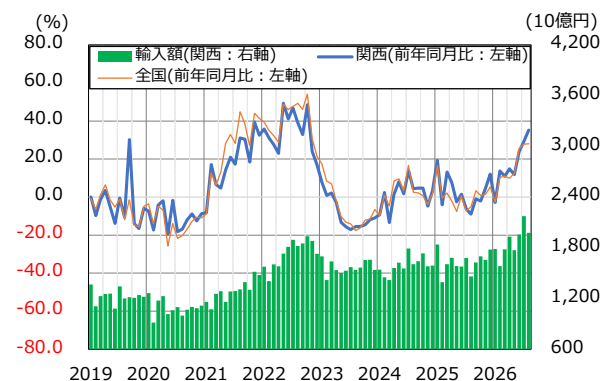
中東情勢の緊迫化が続く中、原油及び粗油の代替調達が進み、供給制約は緩和されつつある。一方、輸入単価は 1 キロリットル当たり約 11 万 5,500 円で、前年同月比+73.2%と 5 カ月連続で 2 桁上昇しており、輸入額の押し上げ要因となっている。

<全国>

全国 8 月の輸入額は 11 兆 1,540 億円、前年同月比+28.0%と 7 カ月連続で増加した。財別にみると、主に原油、半導体等電子部品や電算機類等が増加に寄与した。うち、原油の輸入額は 1 兆 1,905 億円で同+58.7%と 3 カ月連続で増加した一方、輸入量は 1,159 万 4,000 キロリットルで同+3.6%と 2 カ月連続で増加した。

日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西 8 月の実質輸入(速報、季節調整値、2020 年平均=100)は、113.4 で前月比+4.8%と 5 カ月連続の上昇となった。また、全国は 116.6 で同+1.6%と 4 カ月連続の上昇となった。

図表 5-2 関西・全国の輸入の推移(2019 年 1 月～26 年 8 月)



(出所) 大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」より筆者作成

(3) 貿易収支

<関西>

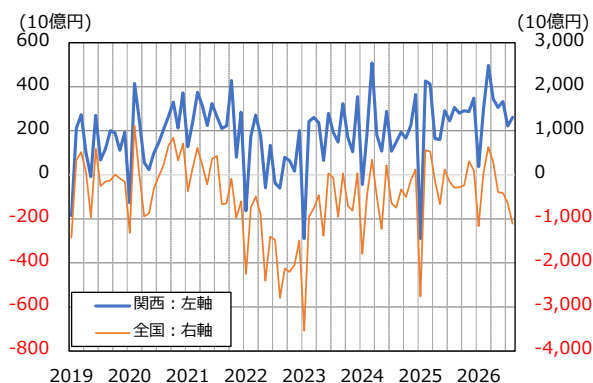
関西 8 月の貿易収支は+2,610 億円と 19 カ月連続の黒字となった(図表 5-3)。一方、黒字幅は前年同月比-14.7%と 2 カ月連続で縮小した。

原油及び粗油の代替調達に伴う輸入単価の上昇が貿易収支の下押し要因となっているものの、半導体関連の輸出が好調に推移し、貿易収支は引き続き黒字を維持している。

<全国>

全国 8 月の貿易収支は-1 兆 1,056 億円と 4 カ月連続の赤字となり、赤字幅は前年同月比+275.9%と大幅に拡大した。

図表 5-3 関西・全国の貿易収支の推移
(2019 年 1 月～26 年 8 月)



(出所) 大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」より筆者作成

(4) 地域別貿易

<対アジア貿易>

関西 8 月の対アジア輸出額は前年同月比+32.7%と 6 カ月連続で増加し(図表 5-5)、輸入額も同+32.6%と 10 カ月連続で増加した(図表 5-6)。特に、中国や台湾との半導体関連取引の継続的な拡大が対アジア輸出入の全体を押し上げた。この結果、対アジア貿易収支は+3,593 億円となり、19 カ月連続で黒字を維持した(図表 5-4)。

うち、対中国輸出額は前年同月比+42.3%と 6 カ月連続で増加し、半導体等電子部品や原料品等が増加を牽引した(図表 5-5 及び 5-10)。輸入額も同+25.6%と 10 カ月連続で増加

し、通信機や有機化合物が押し上げ要因となった(図表 5-6)。この結果、対中国貿易収支は+586 億円となり、2 カ月連続の黒字となった(図表 5-4)。

対 ASEAN 輸出額は前年同月比+28.8%と 8 カ月連続で増加し、半導体等電子部品や鉱物性燃料が増加に寄与した(図表 5-5 及び 5-10)。輸入額も同+38.1%と 9 カ月連続で増加し、事務用機器やがん具および遊戯用具が押し上げ要因となった(図表 5-6)。輸出入ともに堅調な伸びが続く中、対 ASEAN 貿易収支は+150 億円の黒字となり、31 カ月連続で黒字を維持した(図表 5-4)。

図表 5-4 対アジア貿易収支

(単位：億円,%)

関西	2026/8			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対アジア	3,593	33.2	896	19カ月連続の黒字
対中国	586	-	694	2カ月連続の黒字
対ASEAN	150	-49.6	-147	31カ月連続の黒字

図表 5-5 対アジア輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2026/8		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対アジア	15,349	32.7	6カ月連続の増加
対中国	6,119	42.3	6カ月連続の増加
対ASEAN	3,633	28.8	8カ月連続の増加

図表 5-6 対アジア輸入額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2026/8		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対アジア	11,756	32.6	10カ月連続の増加
対中国	5,533	25.6	10カ月連続の増加
対ASEAN	3,484	38.1	9カ月連続の増加

(出所) 大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」より筆者作成

<対欧米貿易>

対米国輸出額は前年同月比+28.5%と 6 カ月連続で増加した(図表 5-8 及び 5-10)。半導体等製造装置や建設用・鉱山用機械が増加を牽引した。また、輸入額は同+86.7%と 6 カ月連続で大幅に増加し、事務用機器や原油及び粗油が押し上げ要因となった(図表 5-9)。この結果、対米国貿易収支は+816 億円の黒字となり(図表 5-7)、黒字幅は同-33.1%と 3 カ月連続で大幅に縮小した。

一方、対 EU 輸出額は前年同月比-2.5%と 8 カ月ぶりの減少となり、主に遊戯用具や重電機器が押し下げの要因となった(図表 5-8 及び 5-10)。輸入額は同+22.3%と 3 カ月ぶりに増加し、医薬品やたばこが増加に寄与した(図表 5-9)。結果、対 EU 貿易収支は-388 億円と 2 カ月連続の赤字となった(図表 5-7)。

図表 5-7 対欧米貿易収支

(単位：億円,%)

関西	2026/8			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対米国	816	-33.1	-403	88年1月以来黒字
対EU	-388	-	-438	2カ月連続の赤字

図表 5-8 対欧米輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2026/8		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対米国	3,219	28.5	6カ月連続の増加
対EU	1,767	-2.5	8カ月ぶりの減少

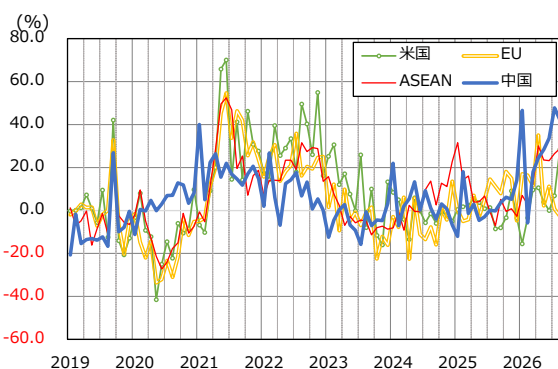
図表 5-9 対欧米輸入額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2026/8		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対米国	2,403	86.7	6カ月連続の増加
対EU	2,155	22.3	3カ月ぶりの増加

(出所) 大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」より筆者作成

図表 5-10 関西の地域別輸出推移
(前年同月比:2019年1月～26年8月)



(出所) 大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」より筆者作成

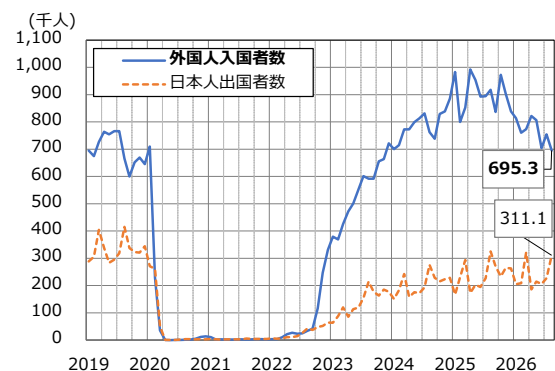
(5) 関空の出入国者数

出入国在留管理庁「出入国管理統計(速報値)」によれば、8月の関空における外国人入国者数は69万5,338人となった(図表 5-11)。前年同月比-24.2%と 9 カ月連続で減少し、且つ5カ月連続で2桁のマイナスとなった(前月:同-15.6%)。

中国人客の訪日自粛の影響が続いており、関空における外国人入国者数は低迷している。

日本人出国者数は 31 万 1,108 人であった。前年同月比-4.4%と 2 カ月連続で減少し、減少幅は前月の同-0.1%から拡大。なお、2019 年同月比では-25.1%となり、アウトバウンド需要も低迷している。

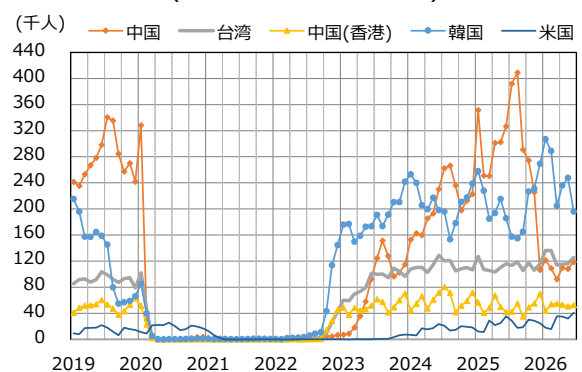
図表 5-11 関西訪日外客数と出国日本人数の推移
(2019年1月～26年8月)



(出所) 出入国在留管理庁「出入国管理統計」より筆者作成

6月の出入国管理統計月報では、関空への訪日外客総数は70万3,763人であった(前年同月比-21.2%)。上位5カ国・地域をみれば、韓国が19万5,832人(同+5.6%)で最多となった。次いで台湾が12万5,662人(同+8.4%)、中国が11万8,867人(同-63.6%)、香港が5万2,587人(同+25.1%)、米国が4万2,481人(同+3.8%)と続く(図表 5-12)。なお、米国は過去最高値を更新した。

図表 5-12 上位5カ国・地域別訪日外客数
(2019年1月～26年6月)



(出所) 出入国在留管理庁「出入国管理統計」より筆者作成

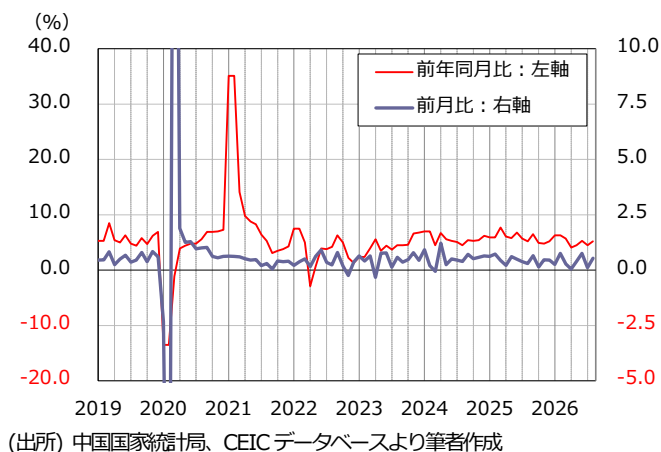
【6. 中国経済】

8月の中国経済において、生産の伸びは2カ月ぶりに加速したが、消費は2カ月連続で鈍化した。固定資産投資は5カ月連続で減少し、不動産市場は依然低迷している。一方、AI関連需要の拡大による半導体の輸出が大幅増加し、輸出全体を押し上げ、結果、貿易黒字は4カ月連続で1,000億ドルを超えた。

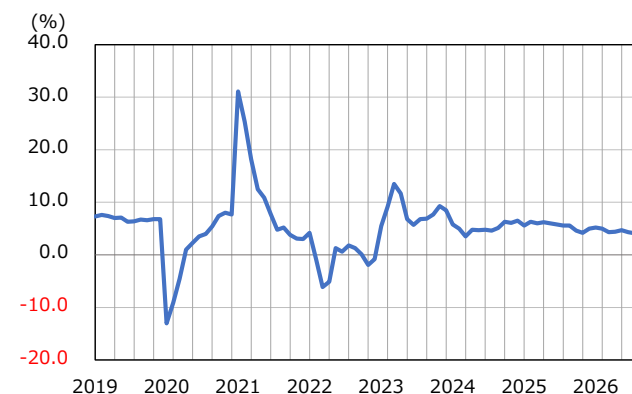
(1) 生産・労働

8月の工業生産は前年同月比+5.2%の増加となり、伸びは2カ月ぶりに加速した(図表6-1)。

図表6-1 工業生産指数(2019年1月~26年8月)



図表6-2 サービス産業生産指数(2019年1月~26年8月)



8月の工業生産を産業別(主要20産業ベース)にみれば、16業種で増産となった。特に、集積回路を含むAI関連需要の高まりでパソコン・通信設備製造業は前年同月比+17.2%と高

い伸びとなった。また、鉄道・輸送機器製造業(同+13.4%)は3カ月連続で2桁の増産となった。

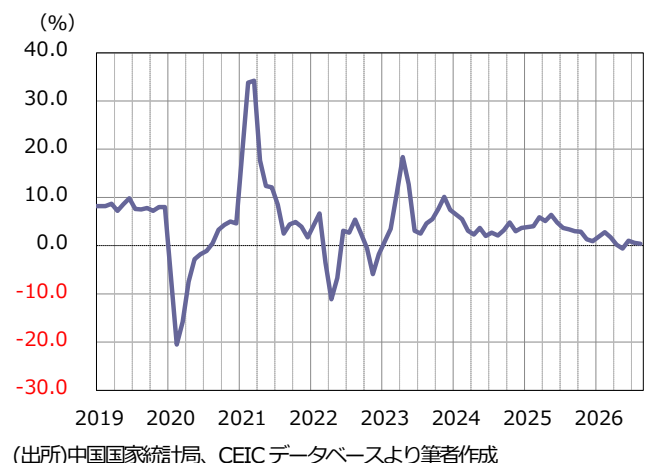
また、サービス産業生産指数をみると、8月は前年同月比+4.1%上昇し、伸びは2カ月連続で減速した(図表6-2)。

8月の主要30都市の失業率は5.3%と2カ月連続で上昇。特に16~24歳の若年層失業率は18.9%と2カ月連続で上昇し、25年8月(18.9%)と同水準となった。中国では6月から7月が大学の卒業シーズンである。就職先が決まらないまま卒業する学生が多いため、若年層失業率も押し上げる。

(2) 消費

8月の社会消費品小売総額(名目)は3兆9,824億円で、前年同月比+0.4%と、3カ月連続で増加した(図表6-3)。ただ、伸びは2カ月連続で鈍化した。

図表6-3 社会消費品小売総額(2019年1月~26年8月)



社会消費品小売総額を構成する商品小売は、前年同月比+0.3%と3カ月連続のプラスとなったが、2カ月連続で減速した。うち、通信機器(同+27.3%)は21カ月連続、オフィス用品(同+5.8%)は3カ月連続のプラスとなった。一方、自動車(同-18.5%)、建築装飾資材(同-11.8%)は2桁のマイナスが続いており、依然低迷している。

なお、電子取引の小売総額は1兆7,552億円で、前年同月比+35.1%と前年12月以降プラスとなっている。

足下、内需を拡大するため、中国商務部など7部門は8月31日に「商品消費の拡大・高度化の推進に関する実施意見」

を共同で発表し、商品消費規模の着実な拡大を目指す20の具体策を打ち出している。

(3) 物価水準

8月の消費者物価指数(CPI)と生産者物価指数(PPI)の伸びはともに前月から加速した。内需不振による消費の冷え込みもあり、低水準の伸びが続く。

8月のCPIは前年同月比+0.8%と11カ月連続のプラスとなった。また、伸びは2カ月連続で1%を割り込んだが、前月から加速した。うち、ガソリンなど交通燃料は、前月いったん減速したものの再び同+8.3%と加速し、6カ月連続のプラスとなった。一方、食品(同-1.4%)は5カ月連続、自動車(同-1.6%)は2022年7月以降マイナスが続いている(図表6-4)。

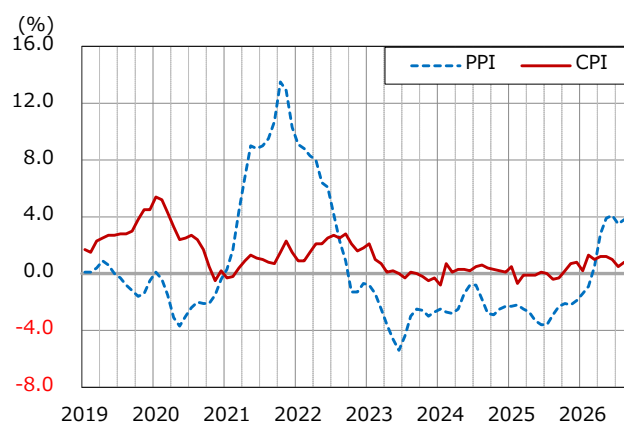
なお、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は前年同月比+1.0%と18カ月連続のプラスとなった。

図表6-4 消費者物価指数の主な項目(前年同月比: %)

	CPI	コアコア	食品	交通燃料	サービス
7月	0.5	0.9	-1.5	0.8	0.7
8月	0.8	1.0	-1.4	8.3	0.8
	11カ月連続の上昇	18カ月連続の上昇	5カ月連続の低下	6カ月連続の上昇	18カ月連続の上昇

(出所)中国国家统计局、CEICデータベースより筆者作成

図表6-5 消費者物価指数・生産者物価指数(2019年1月~26年8月)



(出所)中国国家统计局、CEICデータベースより筆者作成

PPIは前年同月比+3.8%と6カ月連続でプラスとなった。伸びは前月から小幅拡大した(図表6-5)。部門別にみると、生

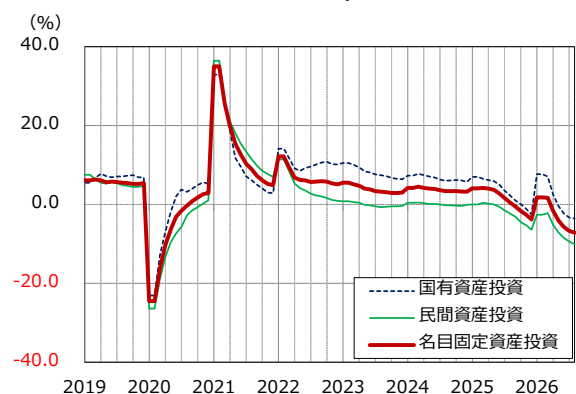
産財(同+5.0%)は6カ月連続でプラスとなったが、消費財(同-0.5%)は2023年5月以来マイナスが続いている。

(4) 固定資産投資

1-8月期の累積名目固定資産投資は29.3兆円で、前年同期比-7.2%と前月よりマイナス幅が拡大し、5カ月連続で減少した(図表6-6)。

うち、国有企業の固定資産投資は同-3.6%と4カ月連続で、民間固定資産投資は同-10.1%と2025年6月以降減少が続いている。

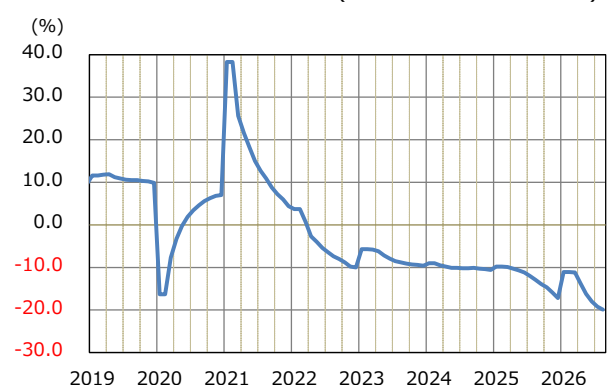
図表6-6 固定資産投資累積伸び率(2019年1月~26年8月)



(出所)中国国家统计局、CEICデータベースより筆者作成

また1-8月期の不動産投資をみれば、前年同期比-19.9%と2022年4月以降減少している。また、25年4月以降は2桁の減少が続いている(図表6-7)。

図表6-7 不動産投資累積伸び率(2019年1月~26年8月)



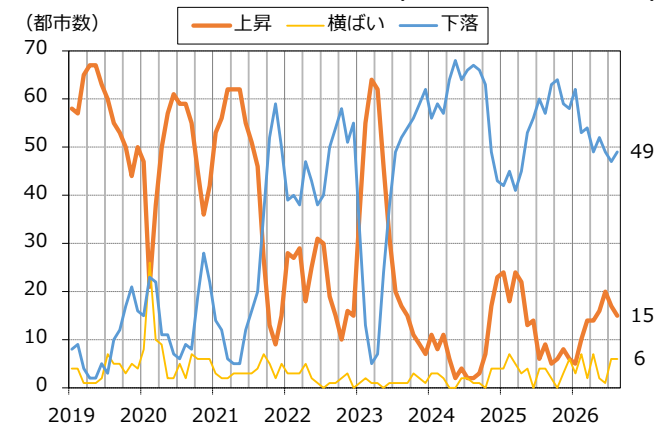
(出所)中国国家统计局、CEICデータベースより筆者作成

(5) 不動産市場

中国主要 70 都市のうち、新築住宅価格が前月から上昇した都市は 15 都市(上海、広州、深圳など)で、前月から 2 都市減少した。下落は 49 都市(北京など)で、前月から 2 都市増加。一方、横ばいは 6 都市で、前月と同じだった(図表 6-8)。

足下、住宅価格が下落した都市の割合はこのところ低下傾向にあったが、今月はやや上昇した。また、市場の需給をより反映しやすい中古物件ベースでは、89%の都市で住宅価格が下落した。

図表 6-8 主要 70 都市新築住宅価格動向(2019 年 1 月～26 年 8 月)

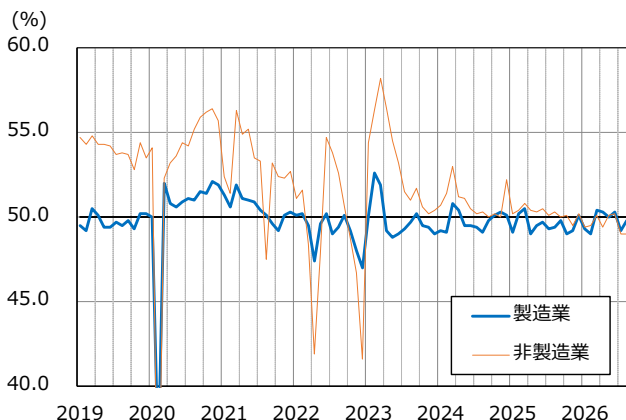


(出所) 中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

(6) センチメント

8 月のセンチメントは、製造業・非製造業いずれも好不況を判断する節目の 50%を 2 カ月連続で下回った(図表 6-9)。

図表 6-9 製造業・非製造業購買担当者景況感指数
(2019 年 1 月～26 年 8 月)



(注) 2020 年 2 月の製造業 PMI は 35.7%、非製造業 PMI は 29.6%

(出所) 中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

8 月の製造業購買担当者景況感指数(PMI)は 49.8%となった(図表 6-10)。前月差+0.6%ポイントと 2 カ月ぶりに上昇したが、2 カ月連続で 50%を下回った。好調な AI 関連需要で生産や新規受注、輸出は前月から回復し 50%を上回ったが、雇用は依然低迷しており、景況感回復の足かせとなっている。

非製造業 PMI は 49.0%と前月から横ばいで、2 カ月連続で 50%を下回った。うち、建設業(46.9%)は 8 カ月連続で、サービス業(49.3%)は 2 カ月連続でそれぞれ 50%を下回った。台風等の季節要因で建設工事の進捗が鈍化したことや内需不足が依然続いていることが背景にある。

図表 6-10 製造業・非製造業購買担当者景況感指数の内訳

	2026/07	2026/08	前月差	(単位:%,%pt)
PMI : 製造業	49.2	49.8	0.6	2カ月ぶり上昇
サブ指標 (全13項目)				
生産指数	49.9	50.4	0.5	2カ月ぶり上昇
新規受注指数	48.5	50.6	2.1	2カ月ぶり上昇
輸出新規受注指数	49.6	50.1	0.5	2カ月ぶり上昇
雇用指数	49.0	48.7	-0.3	2カ月ぶり低下

PMI : 非製造業	49.0	49.0	0.0	横ばい
サブ指標 (全10項目)				
新規受注指数	44.4	44.1	-0.3	2カ月連続低下
雇用指数	45.4	45.4	0.0	横ばい
非製造業 : 建設業	47.0	46.9	-0.1	2カ月連続低下
非製造業 : サービス業	49.3	49.3	0.0	横ばい

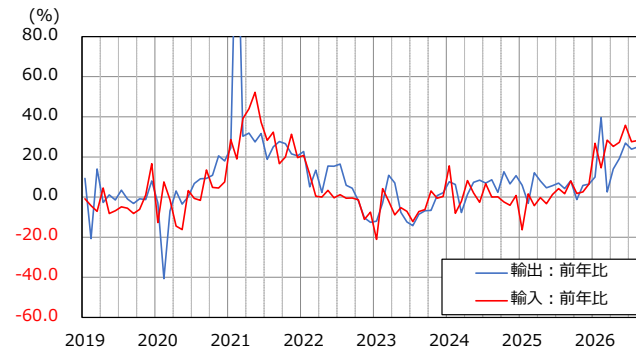
(出所) 中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

(7) 貿易動向

8 月の輸出額(4,014.4 億ドル)は前年同月比+25.0%と 10 カ月連続で増加した。集積回路などの AI 関連製品の輸出が好調であったこともあり、伸びは前月から加速した。輸入額(2,823.6 億ドル)は同+28.2%と 15 カ月連続で増加した。また、1 月以降 2 桁の伸びが続いている(図表 6-11)。

結果、同月の貿易収支(速報値 : ドル・ベース)は+1,190.9 億ドル、4 カ月連続で 1,000 億ドルを超えた。また、黒字幅は前年同月比+16.4%と 4 カ月連続で拡大した(図表 6-12)。

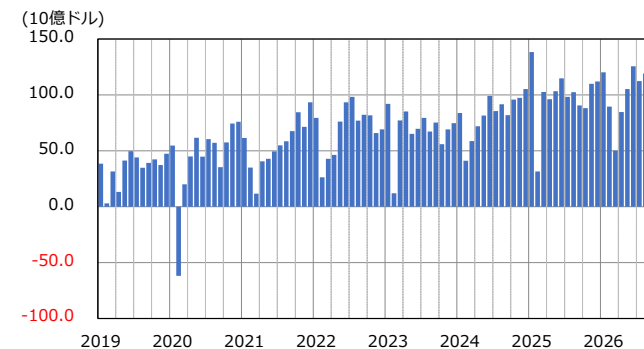
図表 6-11 中国の輸出入額伸び率
(ドル・ベース, 2019年1月~26年8月)



(注) 2021年2月の輸出は+150.4%。

(出所) 中国海関総署、CEIC データベースより筆者作成

図表 6-12 中国の貿易収支の推移
(ドル・ベース, 2019年1月~26年8月)



(出所) 中国海関総署、CEIC データベースより筆者作成

図表 6-13 中国の対アジア貿易概況(ドル・ベース, 2026年8月)
(単位: 億ドル, %)

日本	2026/8		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	307.8	14.4	19カ月連続の拡大
輸出	139.0	8.2	7カ月連続の増加
輸入	168.8	20.0	15カ月連続の増加

韓国	2026/8		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	501.7	82.3	10カ月連続の拡大
輸出	180.1	49.3	8カ月連続の増加
輸入	321.6	108.1	10カ月連続の増加

ASEAN	2026/8		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	1,186.1	31.9	19カ月連続の拡大
輸出	743.8	30.2	29カ月連続の増加
輸入	442.4	35.0	8カ月連続の増加

(出所) 中国海関総署、CEIC データベースより筆者作成

図表 6-14 中国の対欧米貿易概況(ドル・ベース, 2026年8月)
(単位: 億ドル, %)

米国	2026/8		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	557.7	30.0	5カ月連続の拡大
輸出	424.8	34.4	5カ月連続の増加
輸入	132.9	17.8	6カ月連続の増加

EU	2026/8		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	780.9	4.8	16カ月連続の拡大
輸出	551.1	6.6	18カ月連続の増加
輸入	229.8	0.7	2カ月ぶりの増加

(出所) 中国海関総署、CEIC データベースより筆者作成

地域別貿易をみれば、8月の対韓貿易収支(-141.5 億ドル)は2023年5月以降赤字が続いている。なお、貿易赤字は3カ月連続で100 億ドル以上となり、半導体関連輸入の拡大が背景にある。対日貿易収支(-29.7 億ドル)は9 カ月連続の赤字となった。一方、対 ASEAN 貿易収支(+301.4 億ドル)は20年3月以降黒字が続いている(図表 6-13)。

対米国貿易収支は+291.8 億ドルと黒字が続いている。うち、輸出(+424.8 億ドル)は前年同月比+34.4%と5 カ月連続で、輸入(+132.9 億ドル)は同+17.8%と6 カ月連続で、いずれも増加した(図表 6-14)。

対 EU 貿易収支(+321.2 億ドル)は2020年3月以降、黒字が続いている。

8月の輸出入の伸びに対する寄与度を地域別にみれば、輸出の伸び(前年同月比+25.0%)に対して、対 ASEAN(+5.4%ポイント)等が大きく増加に寄与した。一方、輸入(同+28.2%)についてみれば、対韓国(+7.6%ポイント)や対 ASEAN(+5.2%ポイント)等が増加に寄与した(図表 6-15)。

図表 6-15 中国の輸出入の伸びに対する寄与度(2026年8月)
(単位: %pt)

	日本	韓国	ASEAN	米国	EU	ロシア	その他(残り)
輸出	0.3	1.9	5.4	3.4	1.1	1.0	11.9
輸入	1.3	7.6	5.2	0.9	0.1	2.0	11.1

(出所) 中国海関総署、CEIC データベースより筆者作成

Contact : 野村亮輔・古山健大

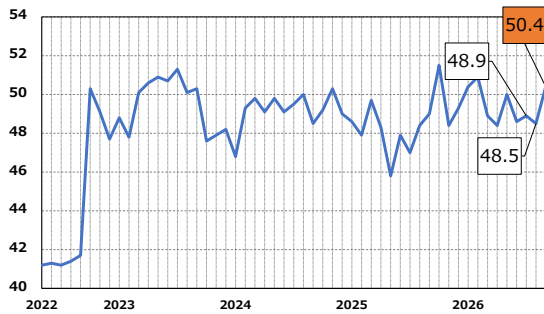
E-mail. contact@apir.or.jp

【7. S-APIR 指数】

<S-APIR 指数の月次動向>

S-APIR(日次)指数の8月平均は48.5となり、前月差-0.4ポイントと2カ月ぶりに低下した。一方、9月平均(24日まで)は50.4で同+1.9ポイントと2カ月ぶりに上昇した(図表7-1)。

図表 7-1 S-APIR 指数月次推移(2022年5月~26年9月)



(出所) APIR「S-APIR 指数」より筆者作成

<S-APIR 指数からみた景況感の日次動向>

S-APIR 指数の日次データ(7日移動平均)を用いて、センチメントの8月、9月の動向をみよう(図表7-2)¹。

図表 7-2 S-APIR 指数の7日移動平均の推移
(2026年8月1日~9月24日)

(出所) APIR「S-APIR 指数」より筆者作成

8月は46.8(1日)で始まり、上旬は横ばい圏で推移し、11日には47.2となった。以降中旬にかけて持ち直し、株価上昇などを背景に18日には51.5まで上昇したが、その後再び低下、月末の31日には46.9となった。

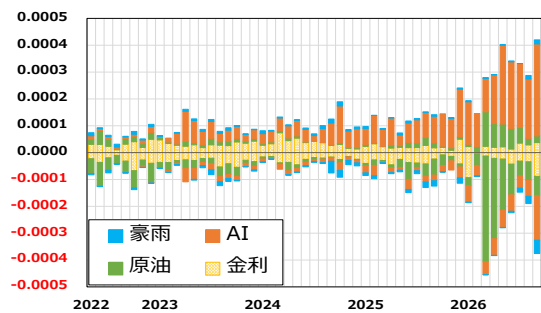
9月は8月末をやや上回る水準(1日:47.7)で始まり、中旬にかけて上昇傾向を示した。AI・半導体関連投資への期

待の高まりに加え、国内の景況感や所得関連指標に改善がみられ、13日には52.3まで上昇した。その後低下に転じ、24日には47.8となった。

<キーワードから読み解く9月のセンチメント: 豪雨の影響に注目して>

前月の「原油」、「AI」に加え、今月は「金利」と「豪雨」にも注目する(図表7-3)。

図表 7-3 関連ワードがS-APIR 指数に与える寄与



(出所) APIR「S-APIR 指数」より筆者作成

「AI」は、景況感に対して2026年3月以降プラス寄与が大きく拡大した。以降6-8月にかけてプラス寄与は幾分縮小したが、足下9月には再び拡大している。AIの浸透を巡る動きや、それに伴う半導体関連投資の拡大などが一因である。

「金利」は、景況感に対して2026年1月にマイナス寄与が大きく拡大した。その後はマイナス寄与とプラス寄与が一進一退で推移してきたが、日銀による政策金利の1.25%への引き上げや長期金利の上昇などを受け、足下9月には再びマイナス寄与が大幅に拡大している。

「原油」は、3月にマイナス寄与が大幅に拡大。以降縮小し、7月にはプラスとマイナス寄与がほぼ拮抗した²。ただし、米国とイランの停戦合意後も緊張は続いており、足下8、9月にはマイナス寄与が幾分拡大し、景況感を押し下げている。

「豪雨」は、景況感に対する9月のマイナス寄与が例年に比べ大幅に拡大した。8月28日の「千葉豪雨」に続き、9月も全国各地で豪雨や長雨が相次いでおり、景況感への大きな下押し圧力となっている。

¹月次指数は日次指数に日毎の記事数(ウェイト)を掛けた加重平均である。なお、S-APIR 指数の開発に関するより詳細な説明は<https://www.apir.or.jp/project/post15296/>を参照のこと。

²NY原油先物(WTI、期近もの)は、6月平均81.74ドル/バーレル、7月79.22ドル/バーレル、8月82.40ドル/バーレル、9月97.50ドル/バーレル(18日まで)である。

【主要月次統計 1】

	25/9M	25/10M	25/11M	25/12M	26/1M	26/2M	26/3M	26/4M	26/5M	26/6M	26/7M	26/8M
生 産												
[関西]鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	95.9	94.7	96.6	97.0	101.5	100.1	99.8	100.2	102.6	103.8	99.6	NA
前月比(%)	4.9	-1.3	2.0	0.4	4.6	-1.4	-0.3	0.4	2.4	1.2	-4.0	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	94.2	94.1	97.6	96.2	101.0	98.8	97.7	99.5	100.5	100.7	99.8	NA
前月比(%)	3.9	-0.1	3.7	-1.4	5.0	-2.2	-1.1	1.8	1.0	0.2	-0.9	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	109.4	107.7	105.4	104.3	104.1	102.7	99.9	98.6	97.9	99.8	99.5	NA
前月比(%)	1.9	-1.6	-2.1	-1.0	-0.2	-1.3	-2.7	-1.3	-0.7	1.9	-0.3	NA
[全国]鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	101.0	101.6	99.6	100.2	104.5	102.4	102.0	102.5	102.6	104.6	104.4	NA
前月比(%)	1.8	0.6	-2.0	0.6	4.3	-2.0	-0.4	0.5	0.1	1.9	-0.2	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	99.6	100.5	99.5	98.4	102.1	100.6	99.7	101.0	101.5	101.3	103.4	NA
前月比(%)	0.7	0.9	-1.0	-1.1	3.8	-1.5	-0.9	1.3	0.5	-0.2	2.1	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	99.8	99.9	98.0	98.6	97.8	98.1	96.3	96.0	94.9	97.6	98.1	NA
前月比(%)	0.3	0.1	-1.9	0.6	-0.8	0.3	-1.8	-0.3	-1.1	2.8	0.5	NA
労 働												
[関西]完全失業率(季節調整値、%)	2.7	3.2	2.8	2.8	2.9	2.8	2.8	2.9	2.9	2.7	2.8	NA
(原数値、%)	2.7	3.2	2.7	2.4	2.6	2.8	3.0	3.1	2.9	2.8	3.0	NA
[全国]完全失業率(季節調整値、%)	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7	2.6	2.7	2.5	2.5	2.5	2.4	NA
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	0.91	0.93	0.95	0.97	0.98	1.00	1.01	1.01	1.01	1.02	1.03	NA
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	0.96	0.99	1.01	1.03	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	NA
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	1.46	1.52	1.51	1.56	1.55	1.63	1.62	1.54	1.56	1.59	1.59	NA
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	1.50	1.57	1.57	1.59	1.64	1.69	1.63	1.63	1.63	1.65	1.67	NA
[関西]名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	2.1	2.0	1.5	3.8	3.4	3.1	2.1	4.0	4.1	5.0	NA	NA
[関西]実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-0.9	-1.0	-1.4	1.6	1.7	1.6	0.4	2.4	2.4	3.2	NA	NA
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	2.1	2.5	1.7	2.4	2.5	3.4	3.1	3.6	3.3	4.0	4.7	NA
小 売												
[関西]大型小売店販売額(10億円)	330.6	346.0	367.8	437.3	363.6	316.3	354.9	338.1	353.6	342.4	359.0	NA
前年同月比(%, 全店ベース)	2.9	3.9	3.2	-1.3	3.0	0.6	2.5	3.7	6.2	1.2	2.7	NA
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,799.3	1,881.5	1,990.3	2,380.9	1,973.3	1,764.5	1,962.4	1,845.5	1,949.4	1,870.4	1,959.8	NA
前年同月比(%, 全店ベース)	3.4	5.1	4.9	1.4	3.1	2.1	1.5	2.4	5.4	-0.6	1.8	NA
物 価												
[関西]消費者物価指数 総合(原数値、20年=100)	100.2	100.6	101	100.8	100.9	100.3	100.6	101.0	101.5	101.6	102.1	102.1
前年同月比(%)	3.0	3.0	2.9	2.2	1.5	1.3	1.5	1.4	1.5	1.7	2.0	1.9
[関西]「生鮮食品を除く総合(原数値、20年=100)	100.2	100.6	101	100.8	100.8	100.3	100.7	101.1	101.6	101.7	102.1	102.0
前年同月比(%)	3.1	3.1	3.0	2.5	1.9	1.6	1.8	1.5	1.5	1.5	1.8	1.7
[関西]「生鮮食品及びエネルギーを除く総合(原数値、20年=100)	100.5	100.9	101	100.9	101	101.1	101.4	101.4	101.6	101.8	102.1	102.5
前年同月比(%)	3.1	3.0	2.9	2.8	2.4	2.4	2.4	1.8	1.8	1.7	1.9	2.0
住 宅 ・ 建 設												
[関西]新設住宅着工(原数値、戸数)	10,873	13,310	10,484	12,333	8,812	9,836	11,472	10,627	9,065	10,552	11,252	NA
前年同月比(%)	-11.3	24.3	-4.5	8.7	-11.6	-8.8	-25.1	4.8	27.1	12.5	17.3	NA
[全国]新設住宅着工(原数値、戸数)	63,570	71,871	59,524	62,118	55,898	57,630	63,495	62,569	57,877	66,344	66,439	NA
前年同月比(%)	-7.3	3.2	-8.5	-1.3	-0.4	-4.9	-29.3	11.4	33.9	18.6	8.2	NA
[関西]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	10,193	11,275	10,847	12,157	9,968	10,621	10,158	10,692	9,536	10,998	11,863	NA
前年同月比(%)	-5.9	10.6	-3.8	12.1	-18.0	6.5	-4.4	5.3	-10.8	15.3	7.9	NA
[全国]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	60,791	65,723	60,167	63,003	62,929	62,547	61,373	60,302	63,060	65,536	64,493	NA
前年同月比(%)	2.0	8.1	-8.5	4.7	-0.1	-0.6	-1.9	-1.7	4.6	3.9	-1.6	NA
[関西]マンション契約率(季節調整値)	75.0	71.5	69.5	71.9	73.6	66.8	71.1	80.7	72.6	61.2	76.9	66.3
原数値	78.2	70.1	68.2	75.3	72.3	70.7	74.9	75.5	69.0	62.8	71.3	67.3
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	58.1	61.5	60.7	62.8	59.2	68.7	58.4	60.1	68.0	63.7	68.6	62.5
原数値	54.4	63.0	60.2	63.1	55.7	71.7	64.5	62.3	64.9	62.5	69.5	61.1
[関西]建設工事(総合、10億円)	652.1	668.7	688.4	725.6	717.8	705.6	716.9	673.7	665.3	687.4	693.3	NA
前年同月比(%)	-10.1	-10.3	-8.7	-3.3	-2.2	-1.9	-1.7	4.4	6.6	7.4	7.7	NA
[全国]建設工事(総合、10億円)	5,326.7	5,494.5	5,633.5	5,870.4	5,788.2	5,717.6	5,900.2	4,844.4	4,799.8	5,044.4	5,166.2	NA
前年同月比(%)	2.3	2.2	2.1	4.7	5.1	6.0	6.5	5.6	5.1	5.8	5.5	NA
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	2,072.3	2,205.6	2,322.5	2,472.6	2,443.5	2,415.9	2,486.6	1,732.2	1,669.6	1,786.2	1,879.0	NA
前年同月比(%)	0.3	0.4	0.8	4.2	4.3	6.0	5.1	8.2	5.5	2.2	2.2	NA
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	174.1	135.0	77.4	92.3	57.1	69.8	119.0	464.7	193.2	210.1	192.8	120.1
前年同月比(%)	9.6	12.0	-13.9	11.1	-3.2	-3.3	-3.1	52.0	-9.2	-16.2	15.0	-5.3
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	1,434.8	1,332.7	745.2	779.9	618.0	854.7	2,023.1	2,854.1	1,526.0	2,023.5	1,720.5	1,073.7
前年同月比(%)	12.5	18.1	-6.8	14.9	9.1	23.6	17.5	4.7	-7.7	6.2	2.6	-2.4
消 費 者 心 理												
[関西]消費者態度指数(季節調整値)	34.8	35.8	36.7	36.3	37.4	39.3	32.4	31.6	32.5	32.5	34.0	34.0
暮らし向き(季節調整値)	33.3	34.4	35.7	34.7	36.7	39.3	29.4	28.6	30.3	31.2	31.7	32.9
収入の増え方(季節調整値)	38.3	39.9	40.3	39.8	41.4	41.2	38.6	38.5	39.8	39.5	40.4	39.5
雇用環境(季節調整値)	39.3	39.7	40.5	41.1	41.9	41.8	37.5	36.6	36.3	35.8	38.7	38.3
耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	28.1	28.8	30.0	29.4	29.8	33.8	24.4	23.4	23.3	23.5	25.0	26.8
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	35.4	35.9	37.2	36.9	37.6	39.7	33.3	32.2	33.6	33.8	34.9	35.5
景 況 感												
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	48.5	49.1	48.0	46.1	48.7	49.1	41.6	41.7	43.9	42.3	44.3	46.0
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	46.8	52.1	48.4	48.0	50.5	48.9	37.7	37.5	39.6	43.3	43.4	46.2
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	47.0	48.2	48.0	47.7	47.6	48.9	42.2	40.8	43.6	44.0	45.7	46.4
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	48.4	52.2	49.4	49.5	50.1	50.0	38.7	39.4	40.7	45.7	45.8	48.3

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。

NAはデータ未公表であることを示す

(出所)各所発表資料より筆者作成

【主要月次統計 2】

	25/9M	25/10M	25/11M	25/12M	26/1M	26/2M	26/3M	26/4M	26/5M	26/6M	26/7M	26/8M
国 際 貿 易												
[関西]貿易収支(10億円)	279.8	291.6	286.5	347.9	37.3	302.0	496.2	345.6	306.0	332.5	222.3	261.0
前年同月比(%)	45.0	75.0	27.7	-4.5	-112.9	-29.0	20.3	111.0	90.4	14.1	-9.4	-14.7
対アジア(10億円)	232.2	231.9	195.9	302.6	96.0	179.5	429.8	290.1	330.3	322.4	380.9	359.3
前年同月比(%)	2.4	39.5	-5.3	-2.1	-	-57.8	16.5	79.3	68.4	28.3	58.1	33.2
対中国(10億円)	-73.2	-65.4	-102.1	-54.1	-155.1	-143.6	39.5	-76.3	4.1	-46.2	34.0	58.6
前年同月比(%)	-16.5	-36.0	29.4	111.4	-46.1	-	-	-45.0	-	-6.2	-	-
対ASEAN(10億円)	43.9	30.9	65.5	37.7	9.0	53.9	54.8	69.3	57.6	54.0	55.1	15.0
前年同月比(%)	13.0	-39.9	5.5	-58.2	-60.9	-24.7	7.8	152.1	25.2	20.3	17.4	-49.6
対米国(10億円)	138.7	140.8	161.0	150.4	45.5	163.9	187.5	144.9	112.1	138.4	79.6	81.6
前年同月比(%)	-20.2	-16.0	37.9	-12.3	-56.4	4.0	11.7	-7.3	6.0	-24.2	-43.1	-33.1
対EU(10億円)	-34.7	13.0	-12.5	-29.0	5.2	9.2	-17.5	25.3	-29.1	1.4	-27.2	-38.8
前年同月比(%)	-28.5	-	1,351.9	-	-	-	79.5	-	30.5	-	-22.1	-
[関西]輸出(10億円)	1,905.3	1,989.8	1,942.2	2,128.2	1,824.6	1,886.8	2,278.7	2,276.4	2,078.0	2,289.7	2,396.0	2,238.4
前年同月比(%)	3.9	4.7	7.6	9.0	17.7	3.7	12.9	23.4	19.1	22.5	24.5	26.6
対アジア(10億円)	1,204.3	1,273.5	1,234.9	1,373.3	1,247.3	1,176.5	1,495.6	1,507.3	1,404.1	1,541.9	1,668.0	1,534.9
前年同月比(%)	3.0	4.8	5.6	12.6	28.9	-0.1	15.3	26.3	27.3	31.3	33.4	32.7
対中国(10億円)	436.5	485.5	462.7	518.7	465.6	389.7	542.9	545.1	529.8	560.2	667.3	611.9
前年同月比(%)	3.8	6.2	5.3	14.2	46.6	-5.8	18.0	24.4	28.4	33.5	47.8	42.3
対ASEAN(10億円)	311.6	339.2	327.0	331.4	328.4	322.0	372.5	386.9	355.5	393.1	413.3	1,534.9
前年同月比(%)	5.2	-0.4	0.8	-2.7	7.1	2.9	12.9	30.1	23.5	23.3	26.5	28.8
対米国(10億円)	291.2	295.3	292.6	296.0	219.2	286.0	347.8	321.2	301.7	318.6	310.9	321.9
前年同月比(%)	-7.9	-3.3	9.2	-3.5	-15.4	-3.3	9.7	10.6	4.0	0.1	6.9	28.5
対EU(10億円)	186.1	199.7	189.5	200.4	169.3	186.7	211.9	223.5	165.7	195.2	188.4	176.7
前年同月比(%)	8.0	18.1	15.0	-4.7	17.0	16.4	11.6	35.1	2.3	11.2	0.7	-2.5
実質輸出(日本銀行:2020=100)	106.3	104.2	108.9	107.7	109.0	106.9	111.1	110.6	110.6	108.0	109.7	112.8
前月比(%)	-0.7	-2.0	4.5	-1.1	1.2	-4.3	4.0	-0.5	0.0	-2.3	1.6	2.8
[関西]輸入(10億円)	1,625.5	1,698.2	1,655.7	1,780.3	1,787.3	1,584.8	1,782.5	1,930.8	1,772.0	1,957.2	2,173.7	1,977.4
前年同月比(%)	-0.9	-2.0	4.8	12.0	-2.8	13.7	10.9	14.9	11.9	24.0	29.5	35.2
対アジア(10億円)	972.1	1,041.5	1,039.0	1,070.7	1,151.4	997.0	1,065.8	1,217.2	1,073.9	1,219.6	1,287.1	1,175.6
前年同月比(%)	3.2	-0.6	8.0	17.6	2.6	32.6	14.9	18.0	18.4	32.1	27.5	32.6
対中国(10億円)	509.7	550.9	564.8	572.8	620.8	533.4	503.4	621.3	525.7	606.4	633.3	553.3
前年同月比(%)	0.3	-1.5	8.9	19.4	2.5	51.2	4.4	7.7	3.9	29.4	20.0	25.6
対ASEAN(10億円)	267.7	308.3	261.5	293.7	319.3	268.1	317.7	317.6	297.9	339.1	358.2	348.4
前年同月比(%)	4.0	6.6	-0.3	17.3	12.6	11.0	13.8	17.6	23.2	23.8	28.0	38.1
対米国(10億円)	152.6	154.5	131.6	145.6	173.7	122.0	160.3	176.3	189.6	180.2	231.3	240.3
前年同月比(%)	6.9	12.2	-13.0	7.7	12.2	-11.7	7.5	31.6	2.8	32.9	53.3	86.7
対EU(10億円)	220.8	186.7	202.0	229.4	164.1	177.5	229.5	198.3	194.8	193.8	215.6	215.5
前年同月比(%)	-0.0	-16.8	21.9	20.1	-8.6	-1.5	14.9	3.0	5.7	-11.2	-2.9	22.3
実質輸入(日本銀行:2020=100)	101.1	99.2	103.4	104.9	101.4	105.8	103.2	104.4	106.2	106.2	108.2	113.4
前月比(%)	0.1	-1.9	4.3	1.5	-3.3	4.4	-2.5	1.2	1.8	-0.1	1.9	4.8
原油及び粗油 (10億円)	24.2	43.0	40.3	50.1	44.4	34.1	35.3	44.8	56.3	74.3	142.1	98.6
前年同月比(%)	-57.3	-10.2	-23.8	-2.7	-20.8	-35.9	-42.0	-7.9	42.5	122.5	337.6	359.9
原油及び粗油 (1000KL)	368.7	616.1	588.6	733.6	679.7	524.3	525.0	472.3	449.0	449.0	1,211.1	853.8
前年同月比(%)	-51.7	-5.9	-16.8	4.5	-9.1	-24.5	-35.6	-27.3	-22.5	-13.6	144.3	165.5
原油価格(円/KL)	65,603.6	69,778.0	68,412.5	68,332.4	65,316.3	65,021.4	67,296.8	94,830.2	125,272.0	165,566.9	117,329.5	115,457.9
前年同月比(%)	-11.6	-4.5	-8.4	-6.9	-12.9	-15.1	-10.0	26.7	83.9	157.7	79.2	73.2
為替レート(月平均:円/ドル)	147.9	151.3	155.1	155.9	156.7	155.1	158.6	159.3	158.3	160.7	162.6	158.7
前月比(%)	0.2	2.3	2.5	0.5	0.5	-1.0	2.3	0.4	-0.6	1.5	1.1	-2.3
[関西国際空港]外国人入国者数(人)	836,526	972,839	902,170	838,628	813,797	759,975	773,313	821,894	806,135	703,763	754,609	695,338
日本人出国者数(人)	270,411	233,884	264,767	263,140	204,695	208,936	321,631	185,950	214,289	205,817	226,731	311,108
中 国 モ ニ タ ー												
購買担当者景況指数(PMI): 製造業(%)	49.8	49.0	49.2	50.1	49.3	49.0	50.4	50.3	50.0	50.3	49.2	49.8
非製造業(%)	50.0	50.1	49.5	50.2	49.4	49.5	50.1	49.4	50.1	50.2	49.0	49.0
輸出額(100万ドル)	328,149	304,916	329,990	357,238	356,570	299,787	321,005	359,147	376,346	411,925	397,852	401,441
輸入額(100万ドル)	239,426	216,917	220,133	245,310	235,960	210,330	270,976	274,618	271,172	286,405	285,514	282,356
貿易総額(100万ドル)	567,575	521,833	550,123	602,547	592,530	510,117	591,981	633,765	647,517	698,330	683,366	683,797
貿易収支(100万ドル)	90,447	87,998	109,858	111,928	120,609	89,456	50,029	84,529	105,174	125,519	112,337	119,085
工業生産: 前月比(%)	0.62	0.17	0.46	0.48	0.26	0.76	0.28	0.05	0.40	0.76	0.11	0.54
前年同月比(%)	6.50	4.90	4.80	5.20	6.30	6.30	5.70	4.10	4.50	5.30	4.50	5.20
名目社会消費品小売総額: 前年同月比(%)	3.0	2.9	1.3	0.9	0.0	2.8	1.7	0.2	-0.6	1.0	0.6	0.4
消費者物価指数: 前年同月比(%)	-0.3	0.2	0.7	0.8	0.2	1.3	1.0	1.2	1.2	1.0	0.5	0.8
コアコア消費者物価指数: 前年同月比(%)	1.0	1.2	1.2	1.2	0.8	1.8	1.1	1.2	1.1	1.0	0.9	1.0
生産者物価指数: 前年同月比(%)	-2.3	-2.1	-2.2	-1.9	-1.4	-0.9	0.5	2.8	3.9	4.1	3.5	3.8

注:貿易収支の前年同月比の計算で比較の符号が異なる場合は"- "表記とした

NAはデータ未公表であることを示す

(出所)各所発表資料より筆者作成

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
24-Aug 毎月勤労統計調査 (6月:確報)	25-Aug 百貨店免税売上(7月) 実質輸出入(7月) 出入国管理統計 (6月:月報)	26-Aug	27-Aug 近畿地域鉱工業生産動向 (6月:確報)	28-Aug 労働力調査(7月) 一般職業紹介状況(7月) 全国貿易統計 (6月:確・7月:確速)
31-Aug 全国鉱工業指数 (7月:速報) 商業動態統計 (7月:速報) 建築着工統計調査 (7月) 中国 PMI(8月)	1-Sep 消費動向調査(8月)	2-Sep	3-Sep	4-Sep
7-Sep 百貨店・スーパー販売状 況(7月:速報)	8-Sep 景気ウォッチャー調査 (8月) 中国貿易統計(8月)	9-Sep 毎月勤労統計調査 (7月:速報) 中国 CPI(8月)	10-Sep	11-Sep
14-Sep 全国鉱工業指数 (7月:確報)	15-Sep 商業動態統計(7月:確報) 中国工業生産(8月) 中国消費小売総額(8月) 中国固定資産投資(8月) 公共工事前払保証額統計 (8月) 中国不動産市場(8月)	16-Sep 近畿圏貿易概況 (8月:速報) 全国貿易統計 (8月:速報) 出入国管理統計 (8月:速報)	17-Sep 近畿地域鉱工業生産動向 (7月:速報) マンション市場動向 (8月) 建設総合統計(7月)	18-Sep 全国 CPI(8月)
21-Sep 敬老の日	22-Sep 国民の休日	23-Sep 秋分の日	24-Sep	25-Sep 百貨店免税売上(8月) 実質輸出入(8月) 出入国管理統計 (7月:月報)
28-Sep 近畿地域鉱工業生産動向 (7月:確報) 毎月勤労統計調査 (7月:確報)	29-Sep 全国貿易統計 (7月:確・8月:確速)	30-Oct 全国鉱工業指数 (8月:速報) 商業動態統計(8月:速報) 建築着工統計調査(8月) 中国 PMI(9月)	1-Oct	2-Oct 労働力調査(8月)